

令和 5 年 度

坂出市一般会計・特別会計
決 算 審 査 意 見 書

坂出市監査委員

坂監報告 6 第 5 号

令和 6 年 8 月 29 日

坂 出 市 長 有 福 哲 二 殿

坂出市監査委員 稲 田 茂 樹

坂出市監査委員 山 条 真 嗣

令和 5 年度一般会計及び特別会計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 6 年 7 月 22 日(受理 7 月 22 日)付けで審査に付された令和 5 年度坂出市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	決算の総括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	2
	(3) 予算の執行状況	3
2	一般会計	7
	(1) 歳 入	7
	(2) 歳 出	20
3	特別会計	41
	(1) 坂出市国民健康保険特別会計	42
	(2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計	46
	(3) 坂出港港湾整備事業特別会計	48
	(4) 坂出市王越診療所特別会計	50
	(5) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計	52
	(6) 坂出市介護保険特別会計	54
	(7) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計	57
	(8) 坂出市後期高齢者医療特別会計	59

4 財産に関する調書	6 5
1. 公有財産	6 5
2. 物 品	6 6
3. 債 権	6 7
4. 基 金	6 8
決算審査資料	6 9
資料1 歳入歳出決算総括表	7 0
資料2 一般会計歳入款別一覧表	7 2
資料3 一般会計歳出款別一覧表	7 4
資料4 各会計歳出節別一覧表	7 6

凡 例

1. 各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計、差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
 - 「 0.0 」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」・・・・・・ 該当数値がないもの

令和 5 年度一般会計及び 特別会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 令和 5 年度坂出市一般会計歳入歳出決算

(2) 令和 5 年度坂出市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険、国民健康保険与島診療所、坂出港港湾整備事業、王越診療所、坂出駅北口地下駐車場事業、介護保険、介護保険介護予防支援事業、後期高齢者医療の 8 会計

(3) 付属書類

令和 5 年度坂出市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

令和 6 年 6 月 24 日から同年 8 月 7 日まで

3 審査の方法

決算審査については、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうか確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類等との照合等、通常の審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び財産に関する調書等は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数についても関係諸帳簿と符号していることを認めた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認めた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	25,538,771,670	25,212,672,993	326,098,677	125,214,373	200,884,304	△276,130,836
特別会計	13,391,528,528	12,990,314,208	401,214,320	0	401,214,320	△85,892,970
合 計	38,930,300,198	38,202,987,201	727,312,997	125,214,373	602,098,624	△362,023,806
重複額	1,745,088,967	1,745,088,967	—	—	—	—
重複額控除後 決算額	37,185,211,231	36,457,898,234	727,312,997	125,214,373	602,098,624	△362,023,806

本年度の一般会計及び特別会計(8会計)の合計決算額は、歳入 38,930,300,198 円、歳出 38,202,987,201 円で、歳入歳出差引額である形式収支は 727,312,997 円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複しており、これらを差し引くと歳入では 37,185,211,231 円で前年度に比べ 4.6%減少し、歳出においても 36,457,898,234 円で前年度に比べ 3.8%減少している。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
令和5年度	38,930,300,198	38,202,987,201	727,312,997	125,214,373	602,098,624	△362,023,806
令和4年度	40,755,313,045	39,667,558,678	1,087,754,367	123,631,937	964,122,430	△236,406,841
増減額	△1,825,012,847	△1,464,571,477	△360,441,370	1,582,436	△362,023,806	△125,616,965

本年度の決算収支状況は歳入 38,930,300,198 円(対前年度比△4.5%)、歳出 38,202,987,201 円(対前年度比△3.7%)ともに前年度決算額に比べ減少した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は 727,312,997 円(対前年度比△33.1%)の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 125,214,373 円を差し引いた実質収支は 602,098,624 円(対前年度比 37.5%)の黒字である。また、単年度収支は△362,023,806 円(対前年度比 53.1%)の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入						
		調 定 額	調定率	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入未済率
一 般 会 計	27,023,115,467	26,416,422,962	97.8	25,538,771,670	96.7	43,767,004	833,884,288	3.2
特 別 会 計	13,444,675,000	13,645,230,049	101.5	13,391,528,528	98.1	35,325,080	218,376,441	1.6
合 計	40,467,790,467	40,061,653,011	99.0	38,930,300,198	97.2	79,092,084	1,052,260,729	2.6

(単位：円・%)

歳 出				
支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
25,212,672,993	93.3	656,702,071	1,153,740,403	4.3
12,990,314,208	96.6	0	454,360,792	3.4
38,202,987,201	94.4	656,702,071	1,608,101,195	4.0

※予備費を含む

歳入は、予算現額に対して 99.0%の 40,061,653,011 円を調定し、収入済額は 38,930,300,198 円で、調定額に対する収入割合は 97.2%で前年度より 0.1%増加している。不納欠損額は 79,092,084 円で、前年度より 12,377,785 円増加している。収入未済額は 1,052,260,729 円で前年度より 87,914,208 円減少している。

歳出は、予算現額に対し 94.4%執行の 38,202,987,201 円の支出済額となり、翌年度へ 656,702,071 円繰越し、1,608,101,195 円の不用額が発生している。

今年度の基金残高は、425,539,132 円（ふるさと坂出応援寄付基金 365,394,715 円、坂出市介護保険給付準備基金 50,000,000 円、第 3 期さかいで健やか子ども基金 7,043,195 円、坂出市長寿社会福祉基金 2,498,000 円等）取り崩し、1,143,875,100 円（ふるさと坂出応援寄付基金 530,071,715 円、坂出市財政調整基金 239,000,000 円、坂出市国民健康保険財政調整基金 177,032,233 円、坂出市まちづくり未来基金 100,000,000 円等）を積み立てたことにより、7,465,026,379 円となり、前年度に比べ 721,633,063 円(10.7%)増加している。

令和 6 年度の坂出市施政方針の中で、本市の最重要施策である坂出駅周辺再整備では、「みんなの“コチよさ”がかなうまち」となるよう、人を中心とした都市空間へと再編し、市民にとっての「まちのリビング」となるサードプレイスの場所をめざして、パートナー企業の公募の開始等、まちづくりのビジョンの具現化に向けた動きが出始めたところである。

また、中心市街地再生の第一歩として坂出人工土地周辺整備や商店街エリアでの老朽化したアーケードの撤去等、新たな景観づくりにも着手しており、徐々にではあるが中心部エリアが目に見える形で変

化しつつある。

さらには、さぬき浜街道 4 車線化や坂出北インターフル化完成を間近に控え、人、物、情報の往来がより一層盛んになることが予測される中で、都市のハード整備のみならず、市民其々が自分の未来を思い描け、希望を持てることができる街にしていく為のソフト事業についても、行政がサポートできる領域はかなりある。

趣味や特技など、自分の得意な分野を地域の為に還元したり、広くオープンに発表できる場を提供することは市民にとってのサードプレイスとして大切な街の要素となっているのは、先行都市での取組により実証済である。

また、教育環境の整備についてもソフト分野での重要な施策の一つであり、ICT を活用した教育の充実は元より子どもたち一人ひとりがこれからの人生の可能性について、わざわざ都会へ出ていなくてもこの街で活躍できる様々な選択肢を用意していくことも肝要である。

しかしながら、これらの取組により効果が現れてくるのは長い時間を要するものの、将来的には街に愛着を持つ人々や定住人口の増加にも繋がる。

このように、教育環境の充実は未来への息の長い投資となる一方で、施政方針の中でも述べられているように、「働くまち」と「住むまち」が両立し、生き甲斐、暮らし甲斐を感じることができる街へと繋がっていきけるよう、様々な施策を総動員してまちの活性化に邁進していただきたい。

一 般 会 計

2 一般会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

項目	年度 区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入決算額		25,538,771,670	△7.0	27,446,887,223	4.3	26,311,049,704	△13.3
歳出決算額		25,212,672,993	△6.1	26,846,240,146	5.6	25,425,715,602	△15.1
形式収支		326,098,677	△45.7	600,647,077	△32.2	885,334,102	130.5
翌年度へ繰越すべき財源		125,214,373	1.3	123,631,937	10.2	112,236,107	40.7
実質収支		200,884,304	△57.9	477,015,140	△38.3	773,097,995	154.0
単年度収支		△276,130,836	△6.7	△296,082,855	△163.2	468,774,905	683.5

※単年度収支の増減率は前年との比較のためプラス・マイナスの表示が逆になることがある。

本年度の決算額は、歳入 25,538,771,670 円、歳出 25,212,672,993 円で、歳入については市債、国庫支出金、繰越金、諸収入等で減少し、地方交付税、寄附金、市税、県支出金等で増加したため、前年度に比べ 1,908,115,553 円 (7.0%) 減少している。

歳出については教育費、総務費、商工費等で減少し、民生費、諸支出金、土木費等で増加したため、前年度に比べ 1,633,567,153 円 (6.1%) 減少した支出となり、形式収支では 326,098,677 円の黒字で、本年度も翌年度への繰越財源 125,214,373 円が発生しており、実質収支は 200,884,304 円の黒字、単年度収支は 276,130,836 円の赤字となっている。

(1) 歳入

(単位：円・％)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	C の増減率
R 5	27,023,115,467	26,416,422,962	25,538,771,670	43,767,004	833,884,288	97.8	94.5	△ 7.0
R 4	28,998,403,208	28,360,145,194	27,446,887,223	40,348,581	872,909,390	97.8	94.6	4.3
R 3	27,478,071,424	27,297,933,497	26,311,049,704	72,514,629	914,369,164	99.3	95.8	△ 13.3

本年度の歳入は、予算現額 27,023,115,467 円に対して調定額 26,416,422,962 円 (97.8%)、収入済額は 25,538,771,670 円 (94.5%) で、調定額に対する収入割合は 96.7% で前年度より 0.1 ポイント減少している。収入済額は前年度に比べ 1,908,115,553 円 (7.0%) 減少となっている。

また、不納欠損額については前年度に比べ 3,418,423 円 (8.5%) 増加し、収入未済額は前年度に比べ 39,025,102 円 (4.5%) 減少している。

自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
自主財源	1. 市 税	9,956,788,245	39.0	9,880,270,402	36.0	76,517,843	0.8
	11. 分担金及び負担金	132,052,636	0.5	133,581,123	0.5	△1,528,487	△1.1
	12. 使用料及び手数料	487,250,071	1.9	492,287,289	1.8	△5,037,218	△1.0
	15. 財産収入	27,417,453	0.1	52,064,570	0.2	△24,647,117	△47.3
	16. 寄 附 金	537,337,215	2.1	400,784,037	1.5	136,553,178	34.1
	17. 繰 入 金	375,539,132	1.5	398,620,932	1.5	△23,081,800	△5.8
	18. 繰 越 金	600,647,077	2.4	885,334,102	3.2	△284,687,025	△32.2
	19. 諸 収 入	733,513,834	2.9	867,725,161	3.2	△134,211,327	△15.5
	小 計	12,850,545,663	50.3	13,110,667,616	47.8	△260,121,953	△2.0
依存財源	2. 地方譲与税	158,639,223	0.6	157,066,944	0.6	1,572,279	1.0
	3. 利子割交付金	3,680,000	0.0	4,839,000	0.0	△1,159,000	△24.0
	4. 地方消費税交付金	1,355,880,000	5.3	1,363,384,000	5.0	△7,504,000	△0.6
	5. ゴルフ場利用税金交付金	24,906,000	0.1	22,622,250	0.1	2,283,750	10.1
	7. 自動車取得税金交付金	1,937,685	0.0	465,021	0.0	1,472,664	316.7
	8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,171,000	0.0	1,190,000	0.0	△19,000	△1.6
	9. 地方交付税	3,471,783,000	13.6	3,247,106,000	11.8	224,677,000	6.9
	10. 交通安全対策特別交付金	6,966,000	0.0	7,943,000	0.0	△977,000	△12.3
	13. 国庫支出金	4,471,768,820	17.5	5,007,541,506	18.2	△535,772,686	△10.7
	14. 県支出金	1,730,015,279	6.8	1,692,867,886	6.2	37,147,393	2.2
	20. 市 債	1,114,300,000	4.4	2,542,600,000	9.3	△1,428,300,000	△56.2
	21. 地方特例交付金	63,677,000	0.2	47,641,000	0.2	16,036,000	33.7
	22. 配当割交付金	55,390,000	0.2	48,359,000	0.2	7,031,000	14.5
	23. 株式等譲渡所得割交付金	55,366,000	0.2	32,959,000	0.1	22,407,000	68.0
	24. 環境性能割交付金	19,318,000	0.1	16,111,000	0.1	3,207,000	19.9
	25. 法人事業税交付金	153,428,000	0.6	143,524,000	0.5	9,904,000	6.9
	小 計	12,688,226,007	49.7	14,336,219,607	52.2	△1,647,993,600	△11.5
合 計		25,538,771,670	100.0	27,446,887,223	100.0	△1,908,115,553	△7.0

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は 50.3%対 49.7%となっている。

自主財源は前年度に比べ2.0%減少した 12,850,545,663 円となり、主に繰越金 284,687,025 円(32.2%)、諸収入 134,211,327 円(15.5%)、財産収入 24,647,117 円(47.3%)減少し、寄附金 136,553,178 円(34.1%)、市税 76,517,843 円(0.8%)増加したことによるものである。

次に、依存財源は前年度に比べ 11.5%減少した 12,688,226,007 円となり、主に市債 1,428,300,000 円(56.2%)、国庫支出金 535,772,686 円(10.7%)、地方消費税交付金 7,504,000 円(0.6%)減少し、地方交付税 224,677,000 円(6.9%)、県支出金 37,147,393 円(2.2%)、株式等譲渡所得割交付金 22,407,000 円(68.0%)、地方特例交付金 16,036,000 円(33.7%)増加したことによるものである。

一 般 財 源 ・ 特 定 財 源 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
一 般 財 源	1. 市 税	9,956,788,245	39.0	9,880,270,402	36.0	76,517,843	0.8
	2. 地 方 譲 与 税	158,639,223	0.6	157,066,944	0.6	1,572,279	1.0
	3. 利 子 割 交 付 金	3,680,000	0.0	4,839,000	0.0	△1,159,000	△24.0
	4. 地方消費税交付金	1,355,880,000	5.3	1,363,384,000	5.0	△7,504,000	△0.6
	5. ゴルフ場利用税交付金	24,906,000	0.1	22,622,250	0.1	2,283,750	10.1
	7. 自動車取得税交付金	1,937,685	0.0	465,021	0.0	1,472,664	316.7
	9. 地 方 交 付 税	3,471,783,000	13.6	3,247,106,000	11.8	224,677,000	6.9
	21. 地方特例交付金	63,677,000	0.2	47,641,000	0.2	16,036,000	33.7
	22. 配 当 割 交 付 金	55,390,000	0.2	48,359,000	0.2	7,031,000	14.5
	23. 株式等譲渡所得割交付金	55,366,000	0.2	32,959,000	0.1	22,407,000	68.0
	24. 環境性能割交付金	19,318,000	0.1	16,111,000	0.1	3,207,000	19.9
	25. 法 人 事 業 税 交 付 金	153,428,000	0.6	143,524,000	0.5	9,904,000	6.9
小 計		15,320,793,153	60.0	14,964,347,617	54.5	356,445,536	2.4
特 定 財 源	8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,171,000	0.0	1,190,000	0.0	△19,000	△1.6
	10. 交通安全対策特別交付金	6,966,000	0.0	7,943,000	0.0	△977,000	△12.3
	11. 分担金及び負担金	132,052,636	0.5	133,581,123	0.5	△1,528,487	△1.1
	12. 使用料及び手数料	487,250,071	1.9	492,287,289	1.8	△5,037,218	△1.0
	13. 国 庫 支 出 金	4,471,768,820	17.5	5,007,541,506	18.2	△535,772,686	△10.7
	14. 県 支 出 金	1,730,015,279	6.8	1,692,867,886	6.2	37,147,393	2.2
	15. 財 産 収 入	27,417,453	0.1	52,064,570	0.2	△24,647,117	△47.3
	16. 寄 附 金	537,337,215	2.1	400,784,037	1.5	136,553,178	34.1
	17. 繰 入 金	375,539,132	1.5	398,620,932	1.5	△23,081,800	△5.8
	18. 繰 越 金	600,647,077	2.4	885,334,102	3.2	△284,687,025	△32.2
	19. 諸 収 入	733,513,834	2.9	867,725,161	3.2	△134,211,327	△15.5
	20. 市 債	1,114,300,000	4.4	2,542,600,000	9.3	△1,428,300,000	△56.2
小 計		10,217,978,517	40.0	12,482,539,606	45.5	△2,264,561,089	△18.1
合 計		25,538,771,670	100.0	27,446,887,223	100.0	△1,908,115,553	△7.0

本年度の一般財源と特定財源の構成割合は 60.0％対 40.0％となっている。

一般財源は前年度に比べ 2.4％増加した 15,320,793,153 円となり、主に地方消費税交付金 7,504,000 円(0.6％)、利子割交付金 1,159,000 円(24.0％)減少し、地方交付税 224,677,000 円(6.9％)、市税 76,517,843 円(0.8％)、株式等譲渡所得割交付金 22,407,000 円(68.0％)、地方特例交付金 16,036,000 円(33.7％)増加したことによるものである。

次に、特定財源は前年度に比べ 18.1％減少した 10,217,978,517 円となり、主に市債 1,428,300,000 円(56.2％)、国庫支出金 535,772,686 円(10.7％)、繰越金 284,687,025 円(32.2％)、諸収入 134,211,327 円(15.5％)減少し、寄附金 136,553,178 円(34.1％)、県支出金 37,147,393 円(2.2％)増加したことによるものである。

第 1 款 市 税

(単位：円・％)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D	B/A	C/A	C の増減率
R 5	9,940,300,000	10,223,704,538	9,956,788,245	32,463,744	234,452,549	102.9	100.2	0.8
R 4	9,816,600,000	10,170,135,051	9,880,270,402	35,646,619	254,218,030	103.6	100.6	3.1

市税の予算現額9,940,300,000円に対して調定額10,223,704,538円(102.9%)、収入済額は9,956,788,245円(100.2%)となっている。また、収入済額は前年度に比べ76,517,843円(0.8%)増加し、調定額に対する収入比率は97.4%(前年度97.1%)、決算総額に占める比率は39.0%(前年度36.0%)となっている。

市 税 の 収 入 状 況

(単位：円・％)

税 目	年度	区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D	B/A	調定額に対する比率C/B	C の増減率
市 民 税	R 5	現年	3,311,000,000	3,323,139,302	3,296,400,695	324,389	26,414,218	100.4	99.2	0.7
		滞繰	17,900,000	100,186,696	26,317,420	12,054,815	61,814,461	559.7	26.3	2.9
		合計	3,328,900,000	3,423,325,998	3,322,718,115	12,379,204	88,228,679	102.8	97.1	0.7
	R 4	現年	3,244,000,000	3,302,729,686	3,273,694,906	1,124,465	27,910,315	101.8	99.1	△0.4
		滞繰	20,400,000	116,129,225	25,584,738	18,086,002	72,458,485	569.3	22.0	△29.5
		合計	3,264,400,000	3,418,858,911	3,299,279,644	19,210,467	100,368,800	104.7	96.5	△0.8
固 定 資産税等	R 5	現年	5,947,500,000	6,007,362,100	5,961,866,042	1,426,900	44,069,158	101.0	99.2	0.9
		滞繰	24,200,000	137,115,618	33,800,978	16,061,740	87,252,900	566.6	24.7	△18.7
		合計	5,971,700,000	6,144,477,718	5,995,667,020	17,488,640	131,322,058	102.9	97.6	0.8
	R 4	現年	5,895,700,000	5,949,129,700	5,907,214,930	1,130,900	40,783,870	100.9	99.3	5.8
		滞繰	24,800,000	150,834,555	41,600,255	12,848,452	96,385,848	608.2	27.6	△52.3
		合計	5,920,500,000	6,099,964,255	5,948,815,185	13,979,352	137,169,718	103.0	97.5	4.9
軽 自 動 車 税	R 5	現年	195,700,000	201,805,400	197,384,100	61,700	4,359,600	103.1	97.8	1.4
		滞繰	3,000,000	16,678,312	3,601,900	2,534,200	10,542,212	555.9	21.6	9.4
		合計	198,700,000	218,483,712	200,986,000	2,595,900	14,901,812	110.0	92.0	1.6
	R 4	現年	192,300,000	199,696,400	194,569,300	78,600	5,048,500	103.8	97.4	4.3
		滞繰	3,400,000	17,300,500	3,291,288	2,378,200	11,631,012	508.8	19.0	△4.6
		合計	195,700,000	216,996,900	197,860,588	2,456,800	16,679,512	110.9	91.2	4.2
市 た ば 税	R 5	現年	441,000,000	437,417,110	437,417,110	0	0	99.2	100.0	0.7
	R 4	現年	436,000,000	434,314,985	434,314,985	0	0	99.6	100.0	8.9
計	R 5	現年	9,895,200,000	9,969,723,912	9,893,067,947	1,812,989	74,842,976	100.8	99.2	0.8
		滞繰	45,100,000	253,980,626	63,720,298	30,650,755	159,609,573	563.1	25.1	△9.6
		合計	9,940,300,000	10,223,704,538	9,956,788,245	32,463,744	234,452,549	102.9	97.4	0.8
	R 4	現年	9,768,000,000	9,885,870,771	9,809,794,121	2,333,965	73,742,685	101.2	99.2	3.8
		滞繰	48,600,000	284,264,280	70,476,281	33,312,654	180,475,345	584.9	24.8	△44.5
		合計	9,816,600,000	10,170,135,051	9,880,270,402	35,646,619	254,218,030	103.6	97.1	3.1

※「現年」は現年課税分、「滞繰」は滞納繰越分である。

税目別では、まず市民税の収入済額は 3,322,718,115 円で、前年度に比べ 23,438,471 円(0.7%)増加し、個人市民税の収入済額は 2,563,864,935 円で、前年度に比べ 10,024,891 円(0.4%)増加している。法人市民税の収入済額は 758,853,180 円で、前年度に比べ 13,413,580 円(1.8%)の増加となっている。

次に、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を含む）の収入済額は 5,995,667,020 円で、前年度に比べ 46,851,835 円(0.8%)の増加となっている。

軽自動車税の収入済額は 200,986,000 円で、前年度に比べ 3,125,412 円(1.6%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は 437,417,110 円で、前年度に比べ 3,102,125 円(0.7%)の増加である。

市税の滞納繰越分の予算現額 45,100,000 円に対して調定額は 253,980,626 円(563.1%)で、調定額に対する収入割合は 25.1%(前年度 24.8%)、不納欠損額は 30,650,755 円(調定額に対する同割合は 12.1%)となっている。

以上が市税収入の決算概要である。市税は厳しい財政状況の中で歳入の 39.0%を占める自主財源の根幹であることから、収入確保は極めて重要である。収納状況では、調定額に対する収入比率が昨年度に比べて 0.3 ポイント上昇し 97.4%となり、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努力していることは高く評価できるものである。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 5	167,400,000	158,639,223	158,639,223	0	94.8	94.8	1.0
R 4	166,600,000	157,066,944	157,066,944	0	94.3	94.3	△5.4

本年度の収入済額は 158,639,223 円で、決算総額に占める比率は 0.6%となっている。これを前年度に比べると 1,572,279 円(1.0%)増加している。

税目別では、自動車重量譲与税 1,022,000 円(1.0%)、特別とん譲与税 465,279 円(5.0%)、地方揮発油譲与税 85,000 円(0.2%) 増加したことによるものである。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 5	6,000,000	3,680,000	3,680,000	0	61.3	61.3	△24.0
R 4	11,000,000	4,839,000	4,839,000	0	44.0	44.0	△45.5

本年度の収入済額は 3,680,000 円で、これを前年度に比べると 1,159,000 円(24.0%)減少している。

第４款 地方消費税交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 5	1,350,000,000	1,355,880,000	1,355,880,000	0	100.4	100.4	△0.6
R 4	1,350,000,000	1,363,384,000	1,363,384,000	0	101.0	101.0	2.4

本年度の収入済額は1,355,880,000円で、決算総額に占める比率は5.3%となっている。これを前年度に比べると7,504,000円(0.6%)減少している。

第５款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 5	22,000,000	24,906,000	24,906,000	0	113.2	113.2	10.1
R 4	22,000,000	22,622,250	22,622,250	0	102.8	102.8	5.0

本年度の収入済額は24,906,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると2,283,750円(10.1%)増加している。

第７款 自動車取得税交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 5	0	1,937,685	1,937,685	0	—	—	—
R 4	0	465,021	465,021	0	—	—	—

本年度の収入済額は1,937,685円である。

第８款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 5	1,200,000	1,171,000	1,171,000	0	97.6	97.6	△1.6
R 4	1,200,000	1,190,000	1,190,000	0	99.2	99.2	△2.1

本年度の収入済額は1,171,000円で、これを前年度に比べると19,000円(1.6%)減少している。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 5	3,383,047,000	3,471,783,000	3,471,783,000	0	102.6	102.6	6.9
R 4	3,243,865,000	3,247,106,000	3,247,106,000	0	100.1	100.1	△1.3

本年度の収入済額は3,471,783,000円で、決算総額に占める比率は13.6%となっている。これを前年度に比べると224,677,000円(6.9%)増加している。これは特別交付税53,495,000円(5.8%)増加し、普通交付税171,182,000円(7.4%)増加したためである。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 5	11,000,000	6,966,000	6,966,000	0	63.3	63.3	△12.3
R 4	11,000,000	7,943,000	7,943,000	0	72.2	72.2	△14.7

本年度の収入済額は6,966,000円で、これを前年度に比べると977,000円(12.3%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
R 5	141,001,935	142,973,026	132,052,636	0	10,920,390	101.4	93.7	△1.1
R 4	146,550,935	144,869,868	133,581,123	0	11,288,745	98.9	91.1	△1.4

本年度の収入済額は132,052,636円で、決算総額に占める比率は0.5%となっている。これを前年度に比べると1,528,487円(1.1%)減少している。主に負担金では民生費負担金(老人福祉費負担金)2,931,930円減少し、民生費負担金(児童福祉費負担金)1,540,430円増加したため1,761,158円減少し、分担金では農林水産業費分担金(県営事業分担金)232,671円が増加している。

なお、民生費負担金(児童福祉費負担金)10,920,390円の収入未済額が発生している。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
R 5	497,375,000	579,945,143	487,250,071	1,295,900	91,399,172	116.6	98.0	△1.0
R 4	514,889,000	588,954,761	492,287,289	330,200	96,337,272	114.4	95.6	△2.6

本年度の収入済額は487,250,071円で、決算総額に占める比率は1.9%となっている。これを前年度に比べると5,037,218円(1.0%)減少している。なお、土木使用料(公営住宅使用料1,223,900円、京町駐車場使

用料 72,000 円)の不納欠損処理を行った後に、土木使用料(公営住宅使用料 89,518,472 円、公営住宅駐車場使用料 691,700 円、京町駐車場使用料 30,000 円)、教育使用料(仲よし教室・みのり教室利用者負担額 1,155,750 円、王越宿泊型野外活動施設使用料 3,250 円)で 91,399,172 円の収入未済額が発生している。

使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収 入 済 額	前 年 度 と の 比 較 増 減 率
使 用 料	総 務 使 用 料	2,246,000	2,442,020	3,748,910	△34.9
	衛 生 使 用 料	6,734,000	6,806,800	8,605,200	△20.9
	土 木 使 用 料	107,083,000	112,713,496	111,945,687	0.7
	港 湾 使 用 料	109,375,000	110,629,805	111,768,617	△1.0
	教 育 使 用 料	44,556,000	42,844,725	38,025,395	12.7
	農 林 水 産 使 用 料	9,000	9,800	11,400	△14.0
	消 防 使 用 料	8,000	8,990	8,990	0.0
	民 生 使 用 料	3,000	3,000	3,000	0.0
	小 計	270,014,000	275,458,636	274,117,199	0.5
手 数 料	総 務 手 数 料	23,062,000	24,752,065	25,368,750	△2.4
	衛 生 手 数 料	191,724,000	174,813,270	183,735,890	△4.9
	農 林 水 産 手 数 料	1,000	23,400	17,100	36.8
	土 木 手 数 料	1,784,000	2,857,000	1,648,000	73.4
	港 湾 手 数 料	124,000	108,550	102,700	5.7
	消 防 手 数 料	10,666,000	9,237,150	7,297,650	26.6
	小 計	227,361,000	211,791,435	218,170,090	△2.9
合 計		497,375,000	487,250,071	492,287,289	△1.0

使用料及び手数料の収入状況は、使用料では、前年度に比べ主に衛生使用料 1,798,400 円(20.9%)、総務使用料 1,306,890 円(34.9%)、港湾使用料 1,138,812 円(1.0%)減少し、教育使用料 4,819,330 円(12.7%)、土木使用料 767,809 円(0.7%)増加により 1,341,437 円(0.5%)増加している。

次に、手数料では、前年度に比べ主に衛生手数料 8,922,620 円(4.9%)減少し、消防手数料 1,939,500 円(26.6%)、土木手数料 1,209,000 円(73.4%)の増加により 5,037,218 円(1.0%)減少している。

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 5	4,800,979,595	4,471,768,820	4,471,768,820	0	93.1	93.1	△10.7
R 4	5,531,592,166	5,007,541,506	5,007,541,506	0	90.5	90.5	△5.4

本年度の収入済額は 4,471,768,820 円で、決算総額に占める比率は 17.5%となっている。これを前年度に比べると 535,772,686 円(10.7%)減少している。

国庫負担金では、主に民生費 45,464,682 円（障害者介護給付費負担金 22,938,268 円、生活保護費負担金 20,790,000 円、障害児施設給付費負担金 12,586,975 円）増加し、衛生費 114,162,806 円（新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 131,741,431 円）減少により 72,478,679 円（2.7%）減少している。

国庫補助金では、主に民生費 369,595,800 円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 630,407,224 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 269,579,702 円）、土木費 36,346,739 円（地方創生推進交付金 45,000,000 円、都市計画費補助金 36,287,297 円）増加し、教育費 467,133,544 円（学校教育設備整備費等補助金 419,613,000 円、学校建築費補助金 29,563,000 円、国宝重要文化財等保存整備費補助金 19,129,000 円）、総務費 312,107,909 円（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 362,668,000 円、マイナポイント事業費補助金 13,624,000 円）、商工費 41,045,717 円（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 41,700,000 円）減少により 443,500,231 円（19.5%）減少している。

委託金では、主に総務費（参議院議員選挙委託金 22,118,756 円）減少し、総務費（統計調査事務委託金 2,374,480 円）増加により 19,793,776 円（78.9%）減少している。

第14款 県支出金

（単位：円・%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 5	1,897,765,000	1,730,015,279	1,730,015,279	0	91.2	91.2	2.2
R 4	1,858,713,000	1,692,867,886	1,692,867,886	0	91.1	91.1	1.7

本年度の収入済額は 1,730,015,279 円で、決算総額に占める比率は 6.8%となっている。これを前年度に比べると 37,147,393 円（2.2%）増加している。

県負担金では、主に土木費 17,388,830 円（道路橋梁費負担金 17,388,830 円）、衛生費 4,498,438 円（保険基盤安定負担金 10,919,980 円）、港湾費 4,344,200 円（港頭地帯整備費負担金 4,344,200 円）減少し、農林水産業費 24,318,000 円（地籍調査負担金 24,318,000 円）、商工費 21,250,000 円（瀬戸大橋開通 35 周年記念事業負担金 21,250,000 円）増加により 30,989,995 円（2.8%）増加している。

県補助金では、主に衛生費 33,638,000 円（子ども医療費補助金 33,372,000 円）、総務費 11,355,000 円（地域少子化対策重点推進事業補助金 4,404,000 円、移住促進・空き家改修等補助金 4,232,000 円、東京圏 U J I ターン移住支援事業補助金 2,250,000 円）、商工費 9,335,000 円（商店街等活性化促進事業補助金 6,118,000 円、市町地域づくりモデル事業費補助金 3,000,000 円）、土木費 4,339,838 円（道路橋梁新設改良費補助金 5,625,000 円）、増加し、港湾費 12,546,703 円（漁港高潮対策費補助金 4,722,000 円、港湾改良費補助金 4,528,000 円、漁港改良費補助金 2,475,000 円）、民生費 11,061,308 円（子育て世帯生活支援特別給付金支給事業補助金 25,053,000 円、香川県第 3 子以降保育料免除事業補助金 2,537,554 円）、農林水産業費 5,716,813 円（農業振興対策事業補助金 7,517,600 円）減少により 27,562,547 円（5.7%）増加している。

県委託金では、主に総務費 20,463,401 円（香川県知事選挙委託金 18,418,318 円、県民税徴収事務費委託金 1,592,566 円、香川県議会議員選挙委託金 433,855 円）、教育費 493,768 円（人権教育研究推進事業委託

金 270,868 円、道徳教育地域支援事業委託金 200,000 円、学力向上モデル事業委託金 160,000 円)減少により 21,405,149 円(17.9%)増加している。

第15款 財 産 収 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 5	15,506,000	27,417,453	27,417,453	0	176.8	176.8	△47.3
R 4	13,967,000	52,064,570	52,064,570	0	372.8	372.8	79.0

本年度の収入済額は 27,417,453 円で、決算総額に占める比率は 0.1%となっている。これを前年度に比べると 24,647,117 円(47.3%)減少している。これは主に不動産売払収入(土地売払代金 23,815,737 円)減少によるものである。

第16款 寄 附 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 5	530,100,000	537,337,215	537,337,215	0	101.4	101.4	34.1
R 4	365,100,000	400,784,037	400,784,037	0	109.8	109.8	0.5

本年度の寄附金は 537,337,215 円で、決算総額に占める比率は 2.1%となっている。これを前年度に比べると 136,553,178 円(34.1%)増加している。これは主に総務費寄附金 33,802,037 円、企業版ふるさと寄附金 3,000,000 円減少したが、ふるさと坂出応援寄附金 169,311,715 円、港湾費寄附金 3,000,000 円、衛生費寄附金 1,000,000 円増加によるものである。

第17款 繰 入 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 5	1,149,193,000	375,539,132	375,539,132	0	32.7	32.7	△5.8
R 4	1,090,758,000	398,620,932	398,620,932	0	36.5	36.5	19.2

本年度の繰入金は 375,539,132 円で、決算総額に占める比率は 1.5%となっている。これを前年度に比べると 23,081,800 円(5.8%)減少している。これは主にふるさと坂出応援寄付基金繰入金 16,152,285 円、第3期さかいで健やか子ども基金繰入金 8,983,919 円、長寿社会福祉基金繰入金 4,222,000 円、病院事業会計 1,010,305 円減少したが、第3期さかいで健やか子ども基金繰入金 7,043,195 円増加によるものである。

第18款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明許費 充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	D の 増減率
R 5	600,646,937	600,647,077	125,214,373	475,432,704	100.0	20.8	△37.6
R 4	885,333,107	885,334,102	123,631,937	761,702,165	100.0	14.0	150.3

本年度の収入済額は 600,647,077 円で、決算総額に占める比率は 2.4%となっている。これを前年度に比べると 284,687,025 円(32.2%)減少している。本年度も繰越明許費に伴う充当財源 125,214,373 円があり、実質黒字額は 475,432,704 円である。

第19款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
R 5	719,101,000	1,240,633,371	733,513,834	10,007,360	497,112,177	172.5	102.0	△15.5
R 4	837,135,000	1,383,162,266	867,725,161	4,371,762	511,065,343	165.2	103.7	4.5

本年度の収入済額は 733,513,834 円で、決算総額に占める比率は 2.9%となっている。これを前年度に比べると 134,211,327 円(15.5%)減少している。これは主に延滞金 2,474,712 円増加したが、雑入 138,397,444 円(雑入 103,817,393 円、後期高齢者医療療養給付費負担金精算金 37,363,784 円)減少によるものである。

なお、収入未済額 497,112,177 円の主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入 424,104,824 円、生活保護費徴収金 53,488,723 円、京町住宅地区改良店舗等光熱水費負担金 12,641,650 円、坂出市災害援護資金貸付金償還金 3,209,918 円、瀬戸大橋通行料金収入 2,184,043 円、児童扶養手当返還金 1,101,760 円である。

不納欠損額は雑入 10,007,360 円(生活保護費徴収金)が発生している。

第20款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 5	1,508,800,000	1,114,300,000	1,114,300,000	0	73.9	73.9	△56.2
R 4	2,869,800,000	2,542,600,000	2,542,600,000	0	88.6	88.6	29.9

本年度の収入済額は 1,114,300,000 円で、決算総額に占める比率は 4.4%となっている。これを前年度に比べると 1,428,300,000 円(56.2%)減少している。

市 債 の 発 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	発 行 額	前 年 度 前 発 行 額	前 年 度 と の 比 較 増 減 額
総 務 債	16,700,000	6,700,000	0	6,700,000
民 生 債	45,300,000	9,300,000	59,700,000	△50,400,000
衛 生 債	96,100,000	51,300,000	93,600,000	△42,300,000
農 林 水 産 業 債	73,000,000	29,800,000	44,400,000	△14,600,000
土 木 債	669,200,000	396,200,000	465,200,000	△69,000,000
港 湾 債	170,200,000	33,900,000	87,300,000	△53,400,000
消 防 債	110,200,000	108,700,000	1,200,000	107,500,000
教 育 債	186,600,000	82,100,000	1,471,400,000	△1,389,300,000
臨 時 財 政 対 策 債	141,500,000	141,500,000	319,800,000	△178,300,000
合 計	1,508,800,000	859,500,000	2,542,600,000	△1,683,100,000

発行状況の主な増減としては、消防債 107,500,000 円、総務債 6,700,000 円増加したが、教育債 1,389,300,000 円、臨時財政対策債 178,300,000 円、土木債 69,000,000 円減少したことで 66.2%減少している。

一 般 会 計 市 債 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分		令和4年度末 現 債 額	令和4年度繰 越分借入額	令和5年度 借 入 額	令和5年度 償 還 額	令和5年度末 現 債 額	構成比率
普 通 債	総 務	2,594,879,967	0	6,700,000	64,851,238	2,536,728,729	10.4
	民 生	415,821,266	0	9,300,000	12,482,604	412,638,662	1.7
	衛 生	645,336,962	0	51,300,000	85,176,839	611,460,123	2.5
	農 林 水 産 業	272,084,510	31,700,000	29,800,000	15,404,216	318,180,294	1.3
	土 木	4,886,876,635	132,800,000	396,200,000	379,123,022	5,036,753,613	20.7
	港 湾	1,323,037,081	39,000,000	33,900,000	86,994,777	1,308,942,304	5.4
	消 防	79,487,495	0	108,700,000	33,210,475	154,977,020	0.6
	教 育	3,292,533,028	51,300,000	82,100,000	169,830,475	3,256,102,553	13.4
	減 税 補 て ん 債	55,761,846	0	0	23,806,041	31,955,805	0.1
	臨 時 財 政 対 策 債	11,322,848,102	0	141,500,000	918,793,432	10,545,554,670	43.4
	減 収 補 て ん 債	58,267,000	0	0	0	58,267,000	0.2
	第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	101,700,000	0	0	101,700,000	0	0.0
	計	25,048,633,892	254,800,000	859,500,000	1,891,373,119	24,271,560,773	99.8
災害 復旧債	土 木	50,687,500	0	0	7,462,500	43,225,000	0.2
合 計		25,099,321,392	254,800,000	859,500,000	1,898,835,619	24,314,785,773	100.0

第21款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 5	41,700,000	63,677,000	63,677,000	0	152.7	152.7	33.7
R 4	35,900,000	47,641,000	47,641,000	0	132.7	132.7	△61.2

本年度の収入済額は 63,677,000 円で、決算総額に占める比率は 0.2%となっている。これを前年度に比べると 16,036,000 円(33.7%)増加している。これは主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 17,109,000 円増加したためである。

第22款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 5	52,000,000	55,390,000	55,390,000	0	106.5	106.5	14.5
R 4	38,400,000	48,359,000	48,359,000	0	125.9	125.9	△12.3

本年度の収入済額は 55,390,000 円で、決算総額に占める比率は 0.2%となっている。これを前年度に比べると 7,031,000 円(14.5%)増加している。

第23款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 5	39,000,000	55,366,000	55,366,000	0	142.0	142.0	68.0
R 4	28,000,000	32,959,000	32,959,000	0	117.7	117.7	△44.6

本年度の収入済額は 55,366,000 円で、決算総額に占める比率は 0.2%となっている。これを前年度に比べると 22,407,000 円(68.0%)増加している。

第24款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 5	21,000,000	19,318,000	19,318,000	0	92.0	92.0	19.9
R 4	20,000,000	16,111,000	16,111,000	0	80.6	80.6	26.4

本年度の収入済額は 19,318,000 円で、決算総額に占める比率は 0.1%となっている。これを前年度に比べると 3,207,000 円(19.9%)増加している。

第25款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
R 5	128,000,000	153,428,000	153,428,000	0	119.9	119.9	6.9
R 4	140,000,000	143,524,000	143,524,000	0	102.5	102.5	19.3

本年度の収入済額は 153,428,000 円で、決算総額に占める比率は 0.6%となっている。これを前年度に比べると 9,904,000 円(6.9%)増加している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	Bの 増減率
R 5	27,023,115,467	25,212,672,993	656,702,071	1,153,740,403	93.3	2.4	△6.1
R 4	28,998,403,208	26,846,240,146	736,975,467	1,415,187,595	92.6	2.5	5.6
R 3	27,478,071,424	25,425,715,602	830,388,208	1,221,967,614	92.5	3.0	△15.1

款別歳出前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1. 議 会 費	231,297,767	0.9	228,359,406	0.9	2,938,361	1.3
2. 総 務 費	3,526,777,896	14.0	4,017,166,345	15.0	△490,388,449	△12.2
3. 民 生 費	7,072,355,165	28.1	6,797,331,979	25.3	275,023,186	4.0
4. 衛 生 費	2,951,467,149	11.7	2,940,906,363	11.0	10,560,786	0.4
5. 農 林 水 産 業 費	481,082,786	1.9	458,966,879	1.7	22,115,907	4.8
6. 商 工 費	544,760,959	2.2	584,687,742	2.2	△39,926,783	△6.8
7. 土 木 費	1,847,115,407	7.3	1,667,347,900	6.2	179,767,507	10.8
8. 港 湾 費	392,961,518	1.6	403,961,045	1.5	△10,999,527	△2.7
9. 消 防 費	971,120,779	3.9	871,330,772	3.2	99,790,007	11.5
10. 教 育 費	2,039,716,803	8.1	3,967,544,976	14.8	△1,927,828,173	△48.6
11. 災 害 復 旧 費	168,850	0.0	0	—	168,850	—
12. 公 債 費	1,991,433,687	7.9	2,001,920,082	7.5	△10,486,395	△0.5
13. 諸 支 出 金	3,162,414,227	12.5	2,906,716,657	10.8	255,697,570	8.8
14. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	25,212,672,993	100.0	26,846,240,146	100.0	△1,633,567,153	△6.1

本年度の歳出決算状況は、予算現額 27,023,115,467 円、支出済額 25,212,672,993 円、翌年度繰越額 656,702,071 円、不用額 1,153,740,403 円となっている。

予算現額に対して支出済額は 93.3%の執行率で、前年度に比べ 1,633,567,153 円(6.1%)減少している。

主な増減としては、教育費 1,927,828,173 円(48.6%)、総務費 490,388,449 円(12.2%)、商工費 39,926,783

円(6.8%)減少したが、民生費 275,023,186 円(4.0%)、諸支出金 255,697,570 円(8.8%)、土木費 179,767,507 円(10.8%) 増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 656,702,071 円で、前年度に比べ 80,273,396 円(10.9%)減少している。その内訳の主なものは繰越明許費として、港湾費で港湾地震津波対策事業（県委託）等 3 事業の合計 244,046,800 円、土木費でストックマネジメント計画等策定事業等 7 事業の合計 156,771,901 円、農林水産業費で地籍調査事業等 3 事業の合計 115,674,370 円、教育費で公立中学校便所改修事業等 2 事業の合計 67,784,000 円、衛生費でリサイクルプラザ施設延命化事業の 57,530,000 円、総務費で戸籍総合システム改修事業等 3 事業の合計 14,465,000 円繰越となっている。

次に、本年度の不用額は 1,153,740,403 円で、前年度に比べ 261,447,192 円(18.5%)減少している。不用額の主なものは民生費 332,107,835 円、衛生費 177,042,851 円、諸支出金 153,315,773 円、土木費 132,808,010 円、教育費 125,826,197 円、総務費 103,817,064 円である。また、不用額の予算現額に占める比率は 4.3%である。

第 1 款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 5	236,852,000	231,297,767	0	5,554,233	97.7	1.3
R 4	235,612,000	228,359,406	0	7,252,594	96.9	△0.8

本年度の支出済額は 231,297,767 円で、決算総額に占める比率は 0.9%となっている。これを前年度に比べると 2,938,361 円(1.3%)増加している。不用額は 5,554,233 円で、主なものは負担金補助及び交付金 2,754,917 円、旅費 1,169,742 円、委託料 421,254 円、需用費 327,572 円、共済費 323,747 円である。

また、本款の節別集計の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	100,682,218	102,507,996	△1,825,778	△1.8
2. 給 料	25,066,111	22,310,100	2,756,011	12.4
3. 職 員 手 当 等	50,420,799	48,144,932	2,275,867	4.7
4. 共 済 費	39,419,253	41,156,765	△1,737,512	△4.2
8. 報 償 費	89,952	112,445	△22,493	△20.0
9. 旅 費	3,096,430	2,752,810	343,620	12.5
10. 交 際 費	697,510	451,456	246,054	54.5
11. 需 用 費	3,473,617	3,229,643	243,974	7.6
12. 役 務 費	312,108	130,699	181,409	138.8
13. 委 託 料	3,770,376	3,682,218	88,158	2.4
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,647,310	1,552,508	94,802	6.1
18. 備 品 購 入 費	0	42,416	△42,416	△100.0
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,622,083	2,285,418	336,665	14.7
計	231,297,767	228,359,406	2,938,361	1.3

増減の主なものは、給料 2,756,011 円、職員手当等 2,275,867 円増加し、報酬 1,825,778 円、共済費 1,737,512 円減少している。議会費は議員及び事務局職員の人件費が 215,588,381 円で、支出全体の 93.2% を占め、その他支出は議員活動等の必要経費である。

以上が議会費の決算状況であるが、地方自治に対する地域住民の関心を高め、議会への住民参加を促進させるためには、議会からの情報発信だけでは不十分であり、地域住民との双方向でのコミュニケーションを活発化させていかなければならない。

当市議会では、毎年、議会報告会や常任委員会と各種団体との意見交換会を開催し、地域住民からの意見や提案に基づいた分析等を行い、自治体としての意思を決定するという重要な役割を果たしていることは大いに評価したいが、一方では、参加者が固定化しつつあることや有線テレビ放送による発信についても、放送時間の都合により限られた人しか視聴することができない状況となっている。

今後は、さらに議会として政策立案と行政執行の監視を適切に行うためには、デジタル技術を活用した議会と住民との新たな関係づくりの構築も必要であり、例えば、YouTube への投稿等、いつでも何処でも自由に視聴できる SNS を活用した情報発信を行い、政治に対する無関心層の心に届く発信方法や、若い年齢層が自身の意見や考え方を発露できる場があれば、選挙での投票行動にも良い変化が起きる可能性も高まるに違いない。

また、議員活動を支える議会事務局に、常時、AI を活用した地域住民の意見収集や分析等を行える仕組みづくり等、住民が議会と一緒に納得感をもって行政に関わっていけるよう創意工夫されることを期待している。

第 2 款 総 務 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 5	3,645,059,960	3,526,777,896	14,465,000	103,817,064	96.8	△12.2
R 4	4,207,355,800	4,017,166,345	28,757,960	161,431,495	95.5	22.8

本年度の支出済額は 3,526,777,896 円で、決算総額に占める比率は 14.0%となっている。これは前年度に比べると 490,388,449 円(12.2%)減少している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 14,465,000 円である。不用額は 103,817,064 円で、主なものは総務管理費 86,555,242 円(地方振興費 30,518,930 円、財産管理費 23,661,307 円、一般管理費 8,811,303 円、デジタル推進費 6,176,501 円、瀬戸大橋記念施設管理運営費 5,806,653 円)である。

また、本款の節別集計の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	83,551,016	84,296,010	△744,994	△0.9
2. 給 料	532,117,429	520,203,599	11,913,830	2.3
3. 職 員 手 当 等	596,802,265	702,430,363	△105,628,098	△15.0
4. 共 済 費	211,525,351	207,151,014	4,374,337	2.1
8. 報 償 費	11,348,356	16,740,936	△5,392,580	△32.2
9. 旅 費	7,767,549	3,900,280	3,867,269	99.2
10. 交 際 費	913,700	480,100	433,600	90.3
11. 需 用 費	68,773,891	75,809,887	△7,035,996	△9.3
12. 役 務 費	62,719,689	84,947,015	△22,227,326	△26.2
13. 委 託 料	453,415,115	398,140,987	55,274,128	13.9
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	234,817,016	201,783,913	33,033,103	16.4
15. 工 事 請 負 費	12,908,126	39,173,631	△26,265,505	△67.0
18. 備 品 購 入 費	15,051,161	13,166,459	1,884,702	14.3
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	363,039,998	617,990,372	△254,950,374	△41.3
25. 積 立 金	871,956,334	1,050,777,079	△178,820,745	△17.0
27. 公 課 費	70,900	174,700	△103,800	△59.4
計	3,526,777,896	4,017,166,345	△490,388,449	△12.2

増減の主なものは、負担金補助及び交付金 254,950,374 円（デジタル推進費 358,081,712 円）、積立金 178,820,745 円（公共施設等総合管理基金費 199,996,128 円、財政調整基金費 147,992,801 円）、職員手当等 105,628,098 円（一般管理費 98,203,816 円）減少し、委託料 55,274,128 円（地方振興費 63,777,871 円、公共交通対策費 44,428,890 円、企画開発費 18,150,000 円）、使用料及び賃借料 33,033,103 円（地方振興費 29,492,078 円）増加したものである。

なお、翌年度繰越は委託料 14,465,000 円（戸籍総合システム改修事業 6,765,000 円、住民記録システム改修事業 5,819,000 円、住民票等証明書コンビニ交付システム改修事業 1,881,000 円）となっている。

以上が総務費の決算状況であるが、旧沙弥小中学校については、3 年毎に開催している瀬戸内国際芸術祭の会場以外に利用されていない状況が続いている。

学校敷地前面には、市内でも有数のロケーションとして誇れるナカダ浜があり、特に休日には多くの市民や観光客が訪れる知る人ぞ知る穴場であり、古代万葉の時代から登場する由緒ある歴史の重みを感じさせる価値の高い場所であるにも拘わらず、暫し絶景を見るだけでは勿体無いように感じている。

また、市内には特に若者層がレジャーに興じたり気軽に食事ができる場所が少ない中で、瀬戸内海国立公園内と言う制約があるものの、旧校舎を含め敷地内やナカダ浜の有効活用では、駐車場整備はもとより、民間活力の導入によるグランピング施設やカフェの誘致に対する補助や、市民にとってはシビックプライドを感じる場として、また、市外から訪れる人々にとっては非日常を味わえる場として何度も訪れてもらえるソフト事業等について、社会実験やワークショップを導入しながら、より一層親しまれる空間となるよう検討していただきたい。

次に、職員の待遇改善や採用方法についてである。

最近では、男性の育児休暇取得率も上昇しているが、育児休暇中の職員の業務をカバーする同僚職員に対し、手当の支給やボーナスへの上乗せを行う民間企業が幅広い業種で増えている。

手当支給制度の導入に当たっては、離職の防止やモチベーションの向上に繋がることを期待しての取組のようであるが、周りへの気遣いなく育休取得率を上げていくには非常に効果のある制度と言える。

また、採用面についても、何らかの理由で退職した元職員を再雇用する採用手法であるアルムナイ採用を取り入れている民間企業も増えており、他の職場を経験することで客観的な視点で元の職場の状況を評価できる人材を採用することは、特に技術分野で人材不足に陥りがちな現状を改善できる意味においても、積極的に検討すべき手法であると考えます。

これらの施策以外でも、職員の安心感が高まり、より長く働く動機付けに繋がる待遇や採用等、職場環境をより良く変えていけるような工夫や研鑽に期待している。

第 3 款 民 生 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 5	7,404,463,000	7,072,355,165	0	332,107,835	95.5	4.0
R 4	7,199,252,000	6,797,331,979	0	401,920,021	94.4	△9.2

本年度の支出済額は 7,072,355,165 円で、決算総額に占める比率は 28.1%となっている。これを前年度に比べると 275,023,186 円(4.0%)増加している。不用額は 332,107,835 円で、主なものは児童福祉費 113,728,934 円(保育所及び認定こども園費 36,831,298 円、児童福祉総務費 27,304,165 円、児童手当費 18,852,698 円)、生活保護費 110,336,949 円(扶助費 105,409,923 円)、社会福祉費 107,740,952 円(社会福祉総務費 48,120,987 円、障害者福祉費 33,787,742 円、厚生諸費 14,184,174 円)である。

また、本款の節別集計の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・％)

費 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	38,001,477	31,452,621	6,548,856	20.8
2. 給 料	511,144,338	485,528,974	25,615,364	5.3
3. 職 員 手 当 等	256,673,889	240,632,590	16,041,299	6.7
4. 共 済 費	153,345,931	149,757,657	3,588,274	2.4
8. 報 償 費	37,583,480	39,220,772	△1,637,292	△4.2
9. 旅 費	2,649,420	1,517,770	1,131,650	74.6
11. 需 用 費	74,215,734	76,008,882	△1,793,148	△2.4
12. 役 務 費	21,760,132	20,153,034	1,607,098	8.0
13. 委 託 料	795,020,498	760,719,672	34,300,826	4.5
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	15,160,275	15,144,083	16,192	0.1
15. 工 事 請 負 費	37,310,900	245,611,300	△208,300,400	△84.8
16. 原 材 料 費	42,900	10,000	32,900	329.0
17. 公 有 財 産 購 入 費	203,064	0	203,064	—
18. 備 品 購 入 費	7,752,751	15,994,899	△8,242,148	△51.5
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,598,643,096	1,190,733,978	407,909,118	34.3
20. 扶 助 費	3,501,497,154	3,522,845,568	△21,348,414	△0.6
21. 貸 付 金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
22. 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	1,915,718	0	1,915,718	—
25. 積 立 金	16,400,208	179	16,400,029	9,162,027.4
26. 寄 附 金	1,000,000	0	1,000,000	—
27. 公 課 費	34,200	0	34,200	—
計	7,072,355,165	6,797,331,979	275,023,186	4.0

増減の主なものは、工事請負費 208,300,400 円(保育所及び認定こども園費 204,634,100 円)、扶助費 21,348,414 円(児童手当費 27,700,000 円、生活保護費の扶助費 20,149,365 円、老人福祉費 18,236,471 円)減少し、負担金補助及び交付金 407,909,118 円(社会福祉総務費 883,919,600 円)、委託料 34,300,826 円(児童運営費 19,307,230 円、社会福祉総務費 16,458,199 円)増加している。

以上が民生費の決算状況であるが、子育て支援に関する事項について申し述べる。

本市では産後ケア事業を通じて、出産後のホルモンバランスの変化や育児に関する不安により産後うつに悩む母親に対する健康チェック、育児指導等、母親に対する伴走型支援メニューは充実しているが、家庭内における自分自身の立ち位置や男女の性差からくる妻や子供に対する理解不足に伴う孤立感等で悩んでいる父親に対しケアする場が非常に少ないように感じている。

今後は、父親に焦点を当てた様々な支援策について、本市独自の取組として検討されることを望んでいる。

次に、生成 AI を活用した対話型コマースについてである。

令和 5 年 11 月から令和 6 年 1 月まで、王越地区を対象に本市と商工会議所及び民間企業が連携して、高齢者世帯向けに生成 AI を活用した対話型コマースによる買い物支援の実証実験を行った。

今後、暫くの間は単独高齢世帯や高齢者夫婦のみの世帯の増加が見込まれる中、高齢者に対する様々な主体によるサービスの充実化が求められており、本事業は特に生成 AI の最先端技術を活用した高齢者の在

宅生活支援として全国的にも注目を集めている。

実証実験で見えてきた課題として、利用者からは生鮮食料品を中心に購入したい品目数が少ないという声があったようで、今後は、大型スーパー等との連携により取扱品目を増やす等、一層のサービス向上に向けて知恵を絞っていただくとともに、高齢者の見守りにも繋がる「坂出モデル」として全国に広げていただきたい。

第４款 衛 生 費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 5	3,186,040,000	2,951,467,149	57,530,000	177,042,851	92.6	0.4
R 4	3,298,711,000	2,940,906,363	53,992,000	303,812,637	89.2	3.7

本年度の支出済額は2,951,467,149円で、決算総額に占める比率は11.7％となっている。これを前年度に比べると10,560,786円(0.4％)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費57,530,000円である。不用額は177,042,851円で、主なものは保健衛生費110,545,762円(予防費76,703,231円、保健総務費32,817,042円)、環境衛生費66,497,089円(塵芥処理費34,869,100円、環境衛生費10,819,663円、し尿処理費10,075,509円)である。

また、本款の節別集計の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・％)

費 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	57,115,436	53,773,944	3,341,492	6.2
2. 給 料	237,802,257	244,684,450	△6,882,193	△2.8
3. 職 員 手 当 等	148,345,503	155,483,414	△7,137,911	△4.6
4. 共 済 費	83,334,377	90,562,475	△7,228,098	△8.0
8. 報 償 費	967,021	748,466	218,555	29.2
9. 旅 費	1,310,680	1,498,980	△188,300	△12.6
11. 需 用 費	95,516,574	91,679,093	3,837,481	4.2
12. 役 務 費	29,273,746	31,449,955	△2,176,209	△6.9
13. 委 託 料	643,536,640	732,712,771	△89,176,131	△12.2
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,540,602	8,602,882	△2,062,280	△24.0
15. 工 事 請 負 費	104,181,000	145,552,440	△41,371,440	△28.4
16. 原 材 料 費	204,600	82,500	122,100	148.0
18. 備 品 購 入 費	849,805	7,746,805	△6,897,000	△89.0
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,303,071,714	1,191,346,567	111,725,147	9.4
20. 扶 助 費	238,186,794	183,785,821	54,400,973	29.6
27. 公 課 費	1,230,400	1,195,800	34,600	2.9
計	2,951,467,149	2,940,906,363	10,560,786	0.4

増減の主なものは、委託料89,176,131円(保健衛生費の予防費118,224,817円)、工事請負費41,371,440円(環境衛生費40,719,140円)減少し、負担金補助及び交付金111,725,147円(環境衛生費の塵芥処理費

87,370,350 円、保健衛生費の保健総務費 15,692,363 円)、扶助費 54,400,973 円(子ども医療助成費 56,222,529 円)増加している。

なお、翌年度繰越は、工事請負費 57,530,000 円(リサイクルプラザ施設延命化事業)となっている。

以上が衛生費の決算状況であるが、令和 3 年 9 月にゼロカーボンシティ宣言を行った本市では、民生部門での CO₂削減に向けた取組について、如何に市民の具体的な行動変容に繋げていくことができるかが大きな課題となっていた。

令和 5 年度においては、民間企業から提供されたエコボックスを活用した不要品の有効活用や同じく民間企業との連携による、これまで「ごみ」として廃棄されていた使い捨てコンタクトレンズの空ケースの回収及び他の用途へのリサイクル、さらには、市指定収集袋のレジ袋としての利活用等、一つひとつの取組の効果は小さくても、ごみの削減に向けた様々な施策の積み重ねが重要であり、大いに評価できるものである。

また、太陽光発電に関しては、市民向けに住宅用太陽光発電システム等設置事業補助金が準備され認知度も高まってきているが、さらに市民の太陽光発電に対する関心が増して発電パネル設置へと行動変容を促していくには、市として手本を示す意味でも率先して市役所本庁舎屋上への太陽光パネルや蓄電設備の設置を早急に検討されることを要望する。

次に、認知症対策についてである。

政府の予測によると、2060 年には、認知症の高齢者が 645 万人になり、高齢者の 17.7%、5.6 人に 1 人を占めると言われている。

また、認知症になる手前の状態の高齢者数では、2060 年に 632 万人になると言われており、合計すると 1,277 万人で高齢者の 2.8 人に 1 人が認知症になる見通しである。

一方では、最近、欧米では認知症になる高齢者の割合が減少しているとの研究発表もあり、理由として食事等の健康に関する情報や教育が普及したことが挙げられている。

認知症の危険因子を高める糖尿病等に罹患しないよう、市として生活習慣の改善を促し健康で充実した生活を送ることができる様々な予防対策により一層力を入れていただきたい。

第 5 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 5	624,970,189	481,082,786	115,674,370	28,213,033	77.0	4.8
R 4	651,007,221	458,966,879	153,027,189	39,013,153	70.5	10.7

本年度の支出済額は 481,082,786 円で、決算総額に占める比率は 1.9%となっている。これを前年度に比べると 22,115,907 円(4.8%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 115,674,370 円である。不用額は 28,213,033 円で、主なものは農業費 26,982,506 円(農業振興費 17,050,554 円、農業委員会費 3,106,915 円、農地費 3,005,143 円)である。

また、本款の節別集計の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・％)

費 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	18,537,159	17,936,050	601,109	3.4
2. 給 料	65,823,770	71,256,720	△5,432,950	△7.6
3. 職 員 手 当 等	41,020,035	41,872,832	△852,797	△2.0
4. 共 済 費	21,951,169	24,051,260	△2,100,091	△8.7
8. 報 償 費	336,760	619,400	△282,640	△45.6
9. 旅 費	715,400	290,260	425,140	146.5
11. 需 用 費	10,151,488	10,414,277	△262,789	△2.5
12. 役 務 費	1,937,079	1,178,062	759,017	64.4
13. 委 託 料	85,901,289	52,638,865	33,262,424	63.2
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,724,388	2,288,328	436,060	19.1
15. 工 事 請 負 費	12,027,400	6,288,700	5,738,700	91.3
16. 原 材 料 費	5,341,040	5,364,356	△23,316	△0.4
18. 備 品 購 入 費	69,080	942,530	△873,450	△92.7
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	214,513,729	223,803,839	△9,290,110	△4.2
27. 公 課 費	33,000	21,400	11,600	54.2
計	481,082,786	458,966,879	22,115,907	4.8

増減の主なものは、負担金補助及び交付金 9,290,110 円（農業振興費 11,284,919 円、園芸業費 5,996,000 円）、給料 5,432,950 円（農業総務費 6,077,050 円）減少し、委託料 33,262,424 円（地籍調査費 35,211,000 円）、工事請負費 5,738,700 円（農業振興費 8,319,300 円）増加している。

なお、翌年度繰越の主なものは、委託料 57,000,000 円（地籍調査事業）、負担金補助及び交付金 46,697,370 円（単独県費補助土地改良事業 29,162,000 円、県営土地改良事業 17,286,370 円）となっている。

以上が農林水産業費の決算状況であるが、これまでも労働生産性の高い高収益の農産物を導入することで水田の有効利用が図られ、本市においては特にブロッコリーの作付面積が増加傾向にある。

農村環境の維持や遊水的役割を備える等、多面的機能を有する水田が果たす役割は大きく、水稻の生産振興は重要である一方で、非主食米や飼料作物、ブロッコリーやニンニク等の高い収益性のある農作物についても優良品種の導入や栽培技術の改良により、高品質安定生産、機械化による低コスト・作業の効率化が期待できる。

また、最近、化学肥料や農薬を使用しないオーガニック農法が注目される中、化学肥料に頼らない高品質の肥料を導入する等、環境や身体にも良い農作物を生産する農家を育成し、競争力のあるオーガニック生産方法を取り入れることができるよう、市としても効果のある支援策を検討願いたい。

さらには、農業者等の意見を踏まえながら、畑地化を含めた水田の有効活用を推進し、農家の収益力向上に努めていただきたい。

次に、水産関係についてである。

近年、工場や家庭からの排水規制に伴い、海中の栄養塩等の減少により貧栄養化が進み、ノリの色落ちの発生や漁獲量も減少している。

本市の状況もその例外ではなく、市としても海底耕うん浚渫事業に対する補助等に取り組んでいるが、今後も、藻場の育成と併せて、海底を掘り起こして、リン等の栄養素や酸素量の増加に繋がる漁場環境の整備や環境改善を行う等、漁獲量も回復できるよう積極的な支援をお願いしたい。

本市ホームページ上にある農林水産課のカテゴリーの中で、新たに小原紅早生（金時みかん）に特化した情報が掲載されており、誕生秘話や集荷から出荷に至る過程等を分かりやすく、デザイン性に優れ興味を引く内容は注目に値する画期的なものであり大いに評価したい。

坂出三金時のうち、残りの金時にんじん、金時いもについても金時みかんと同様に楽しく読ませる情報内容を検討していただきたい。

第 6 款 商 工 費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 5	559,357,000	544,760,959	0	14,596,041	97.4	△6.8
R 4	625,600,000	584,687,742	0	40,912,258	93.5	△14.7

本年度の支出済額は 544,760,959 円で、決算総額に占める比率は 2.2％となっている。これを前年度に比べると 39,926,783 円(6.8％)減少している。不用額は 14,596,041 円で、主なものは商工費 14,596,041 円(観光費 7,411,653 円、商工振興費 6,345,894 円)である。

また、本款の節別集計の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・％)

費 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,842,880	1,836,436	6,444	0.4
2. 給 料	32,377,200	27,525,500	4,851,700	17.6
3. 職 員 手 当 等	22,621,777	21,214,167	1,407,610	6.6
4. 共 済 費	10,896,327	10,126,850	769,477	7.6
8. 報 償 費	55,713	89,092	△33,379	△37.5
9. 旅 費	32,400	69,720	△37,320	△53.5
11. 需 用 費	2,123,967	2,912,854	△788,887	△27.1
12. 役 務 費	532,023	1,659,785	△1,127,762	△67.9
13. 委 託 料	113,779,879	82,440,324	31,339,555	38.0
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	78,854	217,032	△138,178	△63.7
15. 工 事 請 負 費	1,317,800	0	1,317,800	—
16. 原 材 料 費	493,240	519,200	△25,960	△5.0
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	220,574,699	298,042,582	△77,467,883	△26.0
21. 貸 付 金	138,000,000	138,000,000	0	0.0
27. 公 課 費	34,200	34,200	0	0.0
計	544,760,959	584,687,742	△39,926,783	△6.8

増減の主なものは、負担金補助及び交付金 77,467,883 円(商工振興費 59,468,214 円、観光費 17,999,669 円)減少し、委託料 31,339,555 円(観光費 34,638,999 円)増加している。

以上が商工費の決算状況であるが、昨年 5 月にコロナウイルス感染症が第 5 類に移行し、コロナ以前の経済活動水準に戻りつつある中で、特に市内の中小企業の経営状況は、円安傾向の下、原材料費や光熱費等、物価高の影響をもろに受けており、なかなか改善の道筋が見い出せないままとなっている。

苦しい経営状況の下で、少しでも資金繰りを回復させる制度として、本市には中小企業融資や小売商業近代化資金融資が準備されているが、ここ数年、殆ど利用実績がない。

まずは、市内事業者からの声にしっかり耳を傾けながら、融資に当たっての条件や審査基準、返済方法、さらには周知方法等、制度に関する意見や課題点等を整理し、商工会議所や坂出ビジネスサポートセンターとも連携し、必要な事業者が利用できるような情報の届け出方等、周知方法を早急に検討していただきたい。

次に、高校生起業家育成プログラムについてである。

これは高校生一人ひとりが「働くこと」や「起業」を身近に考える上で非常に有効な事業であり、本市のまちづくりに関する事業計画を立案したり、格好良い大人になるための事業アイデア出しが行われる等、地域との関わりの第一歩の切っ掛けになったことは間違いない。

これからも、若者がこの街で自分の人生の未来を思い描き、夢の実現に向けて可能性を感じながら活躍できる仕組みづくりを沢山考案していただきたい。

第 7 款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 5	2,136,695,318	1,847,115,407	156,771,901	132,808,010	86.4	10.8
R 4	2,095,789,557	1,667,347,900	307,627,318	120,814,339	79.6	0.0

本年度の支出済額は 1,847,115,407 円で、決算総額に占める比率は 7.3%となっている。これを前年度に比べると 179,767,507 円(10.8%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 156,771,901 円である。不用額は 132,808,010 円で、主なものは都市計画費 63,739,602 円(街路事業費 47,947,582 円、下水道事業費 11,749,163 円)、道路橋梁費 25,888,185 円(道路新設改良費 22,430,494 円)、住宅費 15,789,095 円(住宅建設費 9,438,403 円)である。

また、本款の節別集計の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	3,443,797	1,527,290	1,916,507	125.5
2. 給 料	117,030,634	114,223,200	2,807,434	2.5
3. 職 員 手 当 等	80,472,675	92,328,943	△11,856,268	△12.8
4. 共 済 費	40,816,756	42,226,056	△1,409,300	△3.3
8. 報 償 費	32,400	10,660	21,740	203.9
9. 旅 費	259,506	282,870	△23,364	△8.3
11. 需 用 費	95,704,173	95,116,987	587,186	0.6
12. 役 務 費	33,411,495	33,898,862	△487,367	△1.4
13. 委 託 料	283,784,662	436,702,083	△152,917,421	△35.0
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	23,838,861	12,983,862	10,854,999	83.6
15. 工 事 請 負 費	743,793,775	612,010,000	131,783,775	21.5
16. 原 材 料 費	1,728,946	1,607,201	121,745	7.6
17. 公 有 財 産 購 入 費	60,642,924	35,726,981	24,915,943	69.7
18. 備 品 購 入 費	17,419,623	1,626,815	15,792,808	970.8
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	116,919,483	115,649,474	1,270,009	1.1
22. 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	227,754,097	71,367,816	156,386,281	219.1
27. 公 課 費	61,600	58,800	2,800	4.8
計	1,847,115,407	1,667,347,900	179,767,507	10.8

増減の主なものは、委託料 152,917,421 円(都市計画費 178,139,012 円、橋梁維持費 29,560,000 円、治水堤防費 12,870,000 円)減少し、補償補てん及び賠償金 156,386,281 円(都市計画費の街路事業費 155,163,629 円)、工事請負費 131,783,775 円(京町住宅地区周辺整備対策事業費 126,049,770 円、住宅建設費 78,009,800 円、県費補助道路改良費 21,830,000 円、都市計画総務費 21,052,900 円)増加している。

なお、翌年度繰越の主なものは、工事請負費 57,377,800 円(橋梁長寿命化修繕事業 31,389,000 円、坂江水門ポンプ整備事業 25,264,800 円)、委託料 49,000,000 円(ストックマネジメント計画等策定事業 49,000,000 円)、補償補てん及び賠償金 27,218,505 円(街路事業)となっている。

以上が土木費の決算状況であるが、公園管理について、令和 6 年 2 月より本市が管理する公園のうち、8 箇所の公園において自動で草刈りや芝刈りを行うロボットを導入し管理業務の効率化を図っている。

作業ロボットの導入により、これから少子高齢化の影響をもろに受けて、益々人材不足が加速化する地域にとっては、未来の公園管理の新たな姿を示す意味でも大きな朗報となることは間違いなく、大いに評価すべき取組と言える。

また、田尾坂公園においては、新たに園内に駐車場が整備され、いつでも気軽に立ち寄り寛げる都市空間として、家族連れを中心に多くの市民に利用されていることも多としたい。

市内には、市が管理する大小合わせて 50 を超える公園があるが、これからも、駐車場の設置も含め、健康増進に繋がり且つデザイン性の優れた遊具の設置等、年齢層に関係なく居心地の良い市民に親しまれる公園へと管理方法も考慮しながら、順次整備していただきたい。

次に、民間住宅耐震対策支援事業補助金についてである。

当補助金は耐震改修促進計画に沿って地震による住宅の倒壊等を防ぎ災害に強いまちづくりを目的に耐

震診断や耐震改修工事等の工事に要する費用の一部を助成するものであり、計画の中では本市の住宅の耐震化率は80%を超えたところで、令和7年度末までの目標値は91%としている。

年明け早々に発生した能登半島地震では、全壊家屋が8,000棟にも及ぶ大惨事となり、未だに公費解体も殆ど進んでいない状況で、被災者にとっても深刻な問題となっている。

一方、今後30年以内に発生する確率が高いと言われている東南海・南海地震での坂出市内の倒壊家屋は約950棟と想定されているが、地震発生時における速やかな初動体制の構築はもとより、緊急輸送路確保のためにも全ての家屋の耐震化をめざして、今後も更なる耐震対策支援に関する周知に取り組んでいきたい。

第8款 港 湾 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 5	661,963,000	392,961,518	244,476,800	24,524,682	59.4	△2.7
R 4	557,255,630	403,961,045	117,042,000	36,252,585	72.5	△38.2

本年度の支出済額は392,961,518円で、決算総額に占める比率は1.6%となっている。これを前年度に比べると10,999,527円(2.7%)減少している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費244,476,800円である。不用額は24,524,682円で、主なものは港湾管理費20,009,447円(港頭地帯整備費10,729,483円、坂出港保安対策事業費5,510,545円、一般管理費3,123,034円)である。

また、本款の節別集計の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	2,875,212	845,859	2,029,353	239.9
2. 給 料	34,305,225	38,929,074	△4,623,849	△11.9
3. 職 員 手 当 等	20,359,919	24,874,482	△4,514,563	△18.1
4. 共 済 費	11,513,152	13,617,471	△2,104,319	△15.5
8. 報 償 費	5,040	36,000	△30,960	△86.0
9. 旅 費	831,510	1,044,100	△212,590	△20.4
11. 需 用 費	11,481,456	12,737,814	△1,256,358	△9.9
12. 役 務 費	2,124,199	1,855,027	269,172	14.5
13. 委 託 料	216,768,945	195,577,794	21,191,151	10.8
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,985,355	2,068,679	△83,324	△4.0
15. 工 事 請 負 費	85,239,000	107,488,700	△22,249,700	△20.7
16. 原 材 料 費	88,935	0	88,935	—
18. 備 品 購 入 費	34,100	78,320	△44,220	△56.5
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,321,470	4,774,925	546,545	11.4
27. 公 課 費	28,000	32,800	△4,800	△14.6
計	392,961,518	403,961,045	△10,999,527	△2.7

増減の主なものは、工事請負費 22,249,700 円（漁港高潮対策費 15,444,000 円、港頭地帯整備費 13,516,800 円）、給料 4,623,849 円（一般管理費 4,301,775 円）、職員手当等 4,514,563 円（一般管理費）減少し、委託料 21,191,151 円（港湾高潮対策費 37,141,000 円、港頭地帯整備費 12,780,758 円）増加している。

なお、翌年度繰越の主なものは委託料 244,046,000 円（港湾地震津波対策事業（県委託）200,426,000 円、港湾改良事業（県委託）37,380,000 円）となっている。

以上が港湾費の決算状況であるが、坂出港林田地区において令和 3 年 8 月から東京港への定期航路として就航していた RORO 船の寄港が令和 5 年 12 月に取りやめとなり、荷主企業等に対して大きな影響を与えている。

今後は、利用者の意見を聞きながら、地域内の潜在的な需要の掘り起こしや、運行事業者へのポートセールスを継続的に行う中で、見込まれる取り扱い貨物量を検討し寄港再開に向けて積極的に取り組まれるよう要望する。

令和 5 年 2 月に協議会の名称が変更となった坂出港港湾脱炭素化推進協議会が新たに発足し、官民連携による脱炭素化の促進に向けた港湾利用の推進及びそれを具現化する脱炭素化推進計画について協議が持たれ、令和 6 年 3 月、坂出港港湾脱炭素化推進計画が策定された。

本市は県内他都市と比べて特に臨海部に立地している大手企業等、産業部門から排出される CO₂排出量の割合が高いため、早急に脱炭素化に配慮した港湾へと機能を強化しなければならないが、一部企業では脱炭素化をイメージした水素活用社会に向けた水素サプライチェーンの構築に取り組んでおり、坂出港はエネルギー関連企業が集中しているコンパクトなコンビナートゆえの優位性を持っている。

今後も、他港に先行して四国を代表するカーボンニュートラルポートの実現に向けた具体的な動きに注目していきたい。

第 9 款 消 防 費

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 5	989,223,000	971,120,779	0	18,102,221	98.2	11.5
R 4	892,223,000	871,330,772	0	20,892,228	97.7	△2.9

本年度の支出済額は 971,120,779 円で、決算総額に占める比率は 3.9%となっている。これを前年度に比べると 99,790,007 円（11.5%）増加している。消防費の不用額は 18,102,221 円で、常備消防費 8,280,016 円、非常備消防費 6,424,583 円、水防費 2,698,592 円、消防施設費 699,030 円である。

また、本款の節別集計の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・％)

費 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	37,174,917	35,729,580	1,445,337	4.0
2. 給 料	303,449,500	299,296,700	4,152,800	1.4
3. 職 員 手 当 等	228,468,559	222,113,901	6,354,658	2.9
4. 共 済 費	105,866,538	107,835,916	△1,969,378	△1.8
8. 報 償 費	13,212,000	11,485,990	1,726,010	15.0
9. 旅 費	1,659,660	694,560	965,100	139.0
10. 交 際 費	17,000	10,000	7,000	70.0
11. 需 用 費	22,568,083	24,453,550	△1,885,467	△7.7
12. 役 務 費	8,999,605	9,246,107	△246,502	△2.7
13. 委 託 料	115,546,303	27,836,454	87,709,849	315.1
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,892,239	2,463,593	428,646	17.4
15. 工 事 請 負 費	19,356,700	18,900,200	456,500	2.4
18. 備 品 購 入 費	37,446,487	28,354,520	9,091,967	32.1
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	25,032,288	25,985,001	△952,713	△3.7
25. 積 立 金	48,067,000	55,645,000	△7,578,000	△13.6
27. 公 課 費	1,363,900	1,279,700	84,200	6.6
計	971,120,779	871,330,772	99,790,007	11.5

増減の主なものは、積立金 7,578,000 円(消防施設費)、共済費 1,969,378 円(常備消防費)、需用費 1,885,467 円(常備消防費 1,607,819 円)減少し、委託料 87,709,849 円(消防施設費 86,691,000 円)、備品購入費 9,091,967 円(消防施設費 10,467,600 円、常備消防費 3,024,940 円)、職員手当等 6,354,658 円(常備消防費)増加している。

以上が消防費の決算状況であるが、令和 5 年度では、約 20 年経過した消防車両や資機材、防火衣の計画的な更新、さらには消防緊急指令施設の部分改修等、消防力の強化に向けた整備を積極的に行った。

また、下水道区域内にある消防屯所のトイレ水洗化による消防団員の環境改善や櫃石地区においては、出勤時での速やかな対応が可能となる消防屯所の新築移転を実施し、消防団員の安全が確保されたこと等、重要な地域防災拠点として公共施設の機能の充実が図られたことは、あらゆる災害に対して迅速且つ的確に対応できる意味でも、非常に大きな効果が発揮できる一方で、市内には未だにトイレが完備されていない屯所が数多くあり、消防団員が安心して待機できる場所となっていないのは早急に改善を図っていかねばならない課題と言える。

予算の関係も考慮しなければならないが、火災時等、非常時には大きな力を発揮してもらうためにも、順次、他の屯所へのトイレ整備も含め、環境整備に努めていただくよう要望する。

今後も、香川県石油貯蔵施設立地対策等補助金等を有効活用しながら、より一層の消防力の充実強化を推し進めていただきたい。

さらに、昨今、消防団員のなり手不足が喫緊の課題となる中で、人口や生産年齢人口の減少による年齢構成も変化しており、このままの状況ではより一層消防団の維持が困難になることが予想されるため、消防団員の定年延長制度の導入や消防職員 OB の活用等、処遇や装備の改善も含めて活動環境の整備に努めていただきたい。

第10款 教 育 費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 5	2, 233, 327, 000	2, 039, 716, 803	67, 784, 000	125, 826, 197	91. 3	△48. 6
R 4	4, 149, 981, 000	3, 967, 544, 976	76, 529, 000	105, 907, 024	95. 6	50. 9

本年度の支出済額は2,039,716,803円で、決算総額に占める比率は8.1％となっている。これを前年度に比べると1,927,828,173円(48.6％)減少している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費67,784,000円である。不用額は125,826,197円で、主なものは小学校費31,123,956円(学校管理費24,915,520円)、教育総務費29,147,042円(事務局費19,760,299円、教育研究所費9,195,923円)、社会教育費19,244,495円(文化振興費6,590,919円、社会教育総務費3,486,140円)、保健体育費17,265,889円(保険体育総務費8,543,335円、学校給食センター費5,727,531円)、中学校費15,293,761円(教育振興費8,761,756円、幼稚園費13,751,054円(教育振興費8,713,455円)である。

また、本款の節別集計の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・％)

費 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	164, 669, 735	155, 323, 995	9, 345, 740	6. 0
2. 給 料	252, 241, 406	243, 761, 767	8, 479, 639	3. 5
3. 職 員 手 当 等	164, 335, 586	155, 802, 999	8, 532, 587	5. 5
4. 共 済 費	94, 938, 045	96, 521, 541	△1, 583, 496	△1. 6
8. 報 償 費	13, 498, 587	14, 286, 548	△787, 961	△5. 5
9. 旅 費	6, 346, 010	6, 008, 770	337, 240	5. 6
11. 需 用 費	193, 128, 422	203, 102, 650	△9, 974, 228	△4. 9
12. 役 務 費	26, 574, 080	27, 600, 233	△1, 026, 153	△3. 7
13. 委 託 料	489, 783, 314	460, 512, 902	29, 270, 412	6. 4
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	98, 320, 544	93, 090, 613	5, 229, 931	5. 6
15. 工 事 請 負 費	216, 966, 640	280, 885, 440	△63, 918, 800	△22. 8
16. 原 材 料 費	1, 169, 672	853, 645	316, 027	37. 0
17. 公 有 財 産 購 入 費	30, 933, 107	1, 916, 250, 971	△1, 885, 317, 864	△98. 4
18. 備 品 購 入 費	43, 924, 220	66, 607, 157	△22, 682, 937	△34. 1
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	186, 986, 889	193, 908, 487	△6, 921, 598	△3. 6
20. 扶 助 費	55, 722, 488	52, 850, 879	2, 871, 609	5. 4
25. 積 立 金	68, 758	68, 779	△21	△0. 0
27. 公 課 費	109, 300	107, 600	1, 700	1. 6
計	2, 039, 716, 803	3, 967, 544, 976	△1, 927, 828, 173	△48. 6

増減の主なものは、公有財産費1,885,317,864円(学校給食センター費1,867,051,656円、文化振興費18,266,208円)、工事請負費63,918,800円(市立体育館費217,793,400円)、備品購入費22,682,937円(小学校費の学校管理費15,253,262円、中学校費の学校管理費9,714,888円)、需用費9,974,228円(小学校費の学校管理費7,996,722円)減少し、委託料29,270,412円(学校給食センター費77,911,158円、事務局費15,147,298円)、報酬9,345,740円(教育研究所費6,847,645円)、職員手当等8,532,587円(図書館費

3,707,552 円)、給料 8,479,639 円(図書館費 6,696,446 円)増加している。

なお、翌年度繰越の主なものは、工事請負費 65,197,000 円(公立中学校便所改修事業 50,584,000 円、公立小学校便所改修事業 14,613,000 円)となっている。

以上が教育費の決算状況であるが、全国的に増加傾向にある小中学校の不登校児童生徒については、社会からの孤立と言う大きな地域課題となっている。

本市の現状も改善傾向が見受けられない中で、不登校対策教育支援の拠点として令和 5 年度には東部中学校に「わかばの部屋」を開設したことにより、市内の全ての中学校に不登校対策教育支援の充実強化が図られた意義は大きなものがある。

また、坂出小学校内には、不登校傾向がみられる児童の安心安全な一時避難場所として「校内サポートルーム」を設置し、保護者と学校が連携して個別最適な学習環境を整備した。

今後は、児童生徒や保護者が抱えている問題を理解してくれる人の存在が解決に向けた近道にもなる可能性も高くなることから、地域住民やスクールソーシャルワーカー、場合によっては地区社協が連携協力しながら、児童生徒はもとより保護者にとっても居心地の良い場づくりに努める等、地域で支え合う仕組みづくりに力を注いでいただきたい。

次に、学校図書館運営事業についてである。

市内の小中学校 13 校に 6 名の学校司書を配置したことにより、読書活動の推進や学校図書館機能の充実強化により、児童生徒の学校図書館の利用が促進されていることは評価に値するものである。

これからも、学校図書館のレファレンス機能を更に充実させながら、児童生徒が読書を通じて未来の人生のヒントを得られる場となるよう、学校司書のレベルアップや図書の選定等に努めていただきたい。

次に、万葉会館についてである。

総務費の中でも触れたように、沙弥島は市内有数の絶景ポイントとして、市内外の多くの人々に親しまれているが、そのナカダ浜から少し離れた場所にある万葉会館は、前面には夏に海水浴場として開放される砂浜を有し、夕日の映える場所として市民にとって憩いの空間の中にある。

その環境の中にあっても、当会館の利用率は決して高くなく、今のような状況では非常に勿体無いと感じている。

今後は、民間活力を導入し、サウンディング調査も取り入れながら、当会館の新たな利活用方法に向けた提案や事業化の可能性を模索する等、活性化策を検討していただきたい。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 5	1,000,000	168,850	0	831,150	16.9	—
R 4	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	—

本年度の支出済額は 168,850 円、不用額は 831,150 円で、農林水産施設災害復旧費（農地災害復旧費）

である。

また、本款の節別集計の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円・％)

費 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	168,850	—	168,850	—
計	168,850	0	168,850	—

第12款 公 債 費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 5	2,009,435,000	1,991,433,687	0	18,001,313	99.1	△0.5
R 4	2,036,867,000	2,001,920,082	0	34,946,918	98.3	3.9

本年度の支出済額は 1,991,433,687 円で、決算総額に占める比率は 7.9％となっている。これを前年度に比べると 10,486,395 円(0.5％)減少している。

なお、不用額は利子 18,001,313 円である。

長 期 債 の 借 入 及 び 償 還 状 況

(単位：円・％)

年度	借 入 額 A	償 還 額		前 年 度 増 減 率		
		元 金 B	利 子 C	A	B	C
R 5	1,114,300,000	1,898,835,619	92,484,552	△56.2	△0.9	7.7
R 4	2,542,600,000	1,915,984,197	85,854,483	29.9	4.5	△8.7

長期債の借入及び償還状況は、借入額は前年度に比べ 1,428,300,000 円(56.2％)減少している。元金の償還額については、主に国・地方公共団体金融機構等に対する償還であり、前年度に比べ 17,148,578 円(0.9％)減少している。利子の償還額は前年度に比べ 6,630,069 円(7.7％)増加している。

第13款 諸 支 出 金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 5	3,315,730,000	3,162,414,227	0	153,315,773	95.4	8.8
R 4	3,027,749,000	2,906,716,657	0	121,032,343	96.0	6.8

本年度の支出済額は 3,162,414,227 円で、決算総額に占める比率は 12.5％となっている。これを前年度に比べると 255,697,570 円(8.8％)増加している。

不用額は 153,315,773 円で、繰出金 125,919,887 円、過年度支出 27,393,886 円である。

繰 出 金 の 状 況

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額
国 民 健 康 保 険 会 計	499,016,838	524,379,014	△25,362,176
王 越 診 療 所 会 計	3,164,694	4,001,834	△837,140
坂 出 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業 会 計	0	26,484,108	△26,484,108
介 護 保 険 会 計	925,848,116	916,282,263	9,565,853
介 護 保 険 介 護 予 防 支 援 事 業 会 計	17,851,618	10,039,815	7,811,803
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	294,979,952	276,296,590	18,683,362
市 立 病 院 事 業 会 計	431,335,990	459,069,458	△27,733,468
下 水 道 事 業 会 計	467,866,905	383,917,640	83,949,265
計	2,640,064,113	2,600,470,722	39,593,391

繰出金は、諸支出金より 2,640,064,113 円繰り出され、前年度に比べると 39,593,391 円(1.5%)増加している。

増減の主なものは、市立病院事業会計 27,733,468 円(6.0%)、坂出駅北口地下駐車場事業会計 26,484,108 円(皆減)、国民健康保険会計 25,362,176 円(4.8%)減少し、下水道事業会計 83,949,265 円(21.9%)、後期高齢者医療会計 18,683,362 円(6.8%)、介護保険会計 9,565,853 円(1.0%)増加している。

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

年度	予 算 額	充 当 し た 額	充 当 後 予 算 残 額	充 当 率
R 5	20,000,000	1,000,000	19,000,000	5.0
R 4	20,000,000	0	20,000,000	0.0

本年度は、予算額 20,000,000 円で、充当した額 1,000,000 円（災害援助費の寄附金）充当率 5.0%である。

特 別 会 計

3 特別会計

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会 計 名	決 算 額		翌年度へ繰越すべき財源 C	実 質 収 支 A - B - C	単年度収支
	歳 入 A	歳 出 B			
国 民 健 康 保 険	5,942,167,588	5,776,119,783	0	166,047,805	△ 18,961,655
国 民 健 康 保 険 与 島 診 療 所	6,260,980	6,260,980	0	0	0
坂出港港湾整備事業	167,156,553	10,950,430	0	156,206,123	14,519,928
王 越 診 療 所	9,916,672	9,916,672	0	0	0
坂 出 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	26,823,900	20,573,868	0	6,250,032	6,250,032
介 護 保 険	6,069,587,453	5,997,980,633	0	71,606,820	△ 88,742,915
介 護 保 険 介 護 予 防 支 援 事 業	65,020,876	65,020,876	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	1,104,594,506	1,103,490,966	0	1,103,540	1,041,640
令 和 5 年 度 合 計	13,391,528,528	12,990,314,208	0	401,214,320	△ 85,892,970
令 和 4 年 度 合 計	13,308,425,822	12,821,318,532	0	487,107,290	59,676,014
増 減	83,102,706	168,995,676	0	△ 85,892,970	△ 145,568,984

本年度、特別会計(8会計)の歳入は、前年度に比べ83,102,706円(0.6%)増加した13,391,528,528円で、歳出でも168,995,676円(1.3%)増加した12,990,314,208円となり、実質収支の合計は401,214,320円の黒字となっている。

会計別の実質収支は、国民健康保険166,047,805円、坂出港港湾整備事業156,206,123円、介護保険71,606,820円、坂出駅北口地下駐車場事業6,250,032円、後期高齢者医療1,103,540円の黒字で、実質収支の合計では前年度に比べ85,892,970円(17.6%)の減少となっている。

会計別の単年度収支は、介護保険88,742,915円、国民健康保険18,961,655円の赤字となっているが、坂出港港湾整備事業14,519,928円、坂出駅北口地下駐車場事業6,250,032円、後期高齢者医療1,041,640円の黒字により、単年度収支の合計では85,892,970円の赤字となっている。

なお、国民健康保険与島診療所、王越診療所、介護保険介護予防支援事業は他会計からの繰入れにより歳入・歳出とも同額の決算となっている。

(1) 坂出市国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 5	5,942,167,588	△1.8	5,776,119,783	△1.5	166,047,805	△10.2
R 4	6,048,147,737	△1.9	5,863,138,277	△2.2	185,009,460	7.2
R 3	6,166,795,690	1.4	5,994,155,042	△0.8	172,640,648	352.0

本年度の歳入は、前年度に比べ105,980,149円(1.8%)減少した5,942,167,588円、歳出は87,018,494円(1.5%)減少した5,776,119,783円となり、実質収支は166,047,805円の黒字、単年度収支は18,961,655円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額
1. 国民健康保険税	836,645,000	1,125,682,692	896,377,908	29,588,600	199,716,184
2. 使用料及び手数料	500,000	533,920	533,920	0	0
3. 国庫支出金	0	137,000	137,000	0	0
4. 県支出金	4,428,678,000	4,341,565,213	4,341,565,213	0	0
7. 繰入金	536,397,000	499,016,838	499,016,838	0	0
8. 諸収入	30,012,000	21,843,179	19,521,707	506,880	1,814,592
10. 繰越金	178,489,000	185,009,460	185,009,460	0	0
12. 財産収入	404,000	5,542	5,542	0	0
令和5年度合計	6,011,125,000	6,173,793,844	5,942,167,588	30,095,480	201,530,776
令和4年度合計	6,159,826,000	6,318,014,499	6,048,147,737	20,226,100	249,640,662
増減額	△148,701,000	△144,220,655	△105,980,149	9,869,380	△48,109,886

歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
1. 国 民 健 康 保 険 税	896,377,908	939,797,908	△43,420,000	△4.6
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	533,920	539,100	△5,180	△1.0
3. 国 庫 支 出 金	137,000	560,000	△423,000	△75.5
4. 県 支 出 金	4,341,565,213	4,386,815,396	△45,250,183	△1.0
7. 繰 入 金	499,016,838	524,379,014	△25,362,176	△4.8
8. 諸 収 入	19,521,707	23,413,501	△3,891,794	△16.6
10. 繰 越 金	185,009,460	172,640,648	12,368,812	7.2
12. 財 産 収 入	5,542	2,170	3,372	155.4
合 計	5,942,167,588	6,048,147,737	△105,980,149	△1.8

本年度の収入済額は5,942,167,588円で、主な歳入割合は県支出金が73.1%、国民健康保険税が15.1%、繰入金が8.4%を占めている。前年度に比べ、繰越金12,368,812円(7.2%)等で増加したものの、県支出金45,250,183円(1.0%)、国民健康保険税43,420,000円(4.6%)、繰入金25,362,176円(4.8%)、諸収入3,891,794円(16.6%)等が減少したことにより、歳入全体では105,980,149円(1.8%)の減少となっている。

不納欠損額は前年度に比べ9,869,380円(48.8%)増加した30,095,480円、収入未済額は48,109,886円(19.3%)減少した201,530,776円となっている。

本年度の国民健康保険税の収納率は、前年度から1.79ポイント増加した79.93%となっており、前年度を上回る収納率を確保できている。今後も安定的・持続的な制度運営をめざし、収納率向上のための取り組みを着実に実施されるよう望むものである。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	83,492,000	77,606,664	0	5,885,336
2. 保 険 給 付 費	4,404,317,000	4,223,541,088	0	180,775,912
4. 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	98	0	2,902
5. 保 健 事 業 費	63,692,000	45,164,654	0	18,527,346
6. 公 債 費	500,000	6,923	0	493,077
7. 繰 出 金	5,484,000	4,227,749	0	1,256,251
8. 諸 支 出 金	10,214,000	5,434,727	0	4,779,273
9. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
13. 国民健康保険事業費納付金	1,243,355,000	1,243,100,105	0	254,895
14. 基 金 積 立 金	198,068,000	177,037,775	0	21,030,225
合 計	6,011,125,000	5,776,119,783	0	235,005,217

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
1. 総 務 費	77,606,664	79,888,706	△2,282,042	△2.9
2. 保 険 給 付 費	4,223,541,088	4,294,694,249	△71,153,161	△1.7
4. 共 同 事 業 拠 出 金	98	104	△6	△5.8
5. 保 健 事 業 費	45,164,654	41,654,971	3,509,683	8.4
6. 公 債 費	6,923	5,983	940	15.7
7. 繰 出 金	4,227,749	4,417,558	△189,809	△4.3
8. 諸 支 出 金	5,434,727	4,603,700	831,027	18.1
9. 予 備 費	0	0	0	—
13. 国民健康保険事業費納付金	1,243,100,105	1,272,887,367	△29,787,262	△2.3
14. 基 金 積 立 金	177,037,775	164,985,639	12,052,136	7.3
合 計	5,776,119,783	5,863,138,277	△87,018,494	△1.5

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

費 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,738,908	1,630,152	108,756	6.7
2. 給 料	16,172,724	16,851,222	△678,498	△4.0
3. 職 員 手 当 等	10,940,586	11,854,872	△914,286	△7.7
4. 共 済 費	6,102,914	6,015,557	87,357	1.5
8. 報 償 費	245,200	252,200	△7,000	△2.8
11. 需 用 費	2,324,280	2,025,164	299,116	14.8
12. 役 務 費	26,927,249	27,337,545	△410,296	△1.5
13. 委 託 料	41,284,460	41,086,455	198,005	0.5
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	18,237,212	18,236,562	650	0.0
18. 備 品 購 入 費	1,446,786	165,000	1,281,786	776.8
19. 負担金補助及び交付金	5,463,992,290	5,563,670,668	△99,678,378	△1.8
23. 償還金利子及び割引料	5,441,650	4,609,683	831,967	18.0
25. 積 立 金	177,037,775	164,985,639	12,052,136	7.3
28. 繰 出 金	4,227,749	4,417,558	△189,809	△4.3
合 計	5,776,119,783	5,863,138,277	△87,018,494	△1.5

本年度の支出済額は 5,776,119,783 円で、主な歳出割合は保険給付費が 73.1%、国民健康保険事業費納付金が 21.5%を占めている。前年度に比べ、基金積立金 12,052,136 円(7.3%)、保健事業費 3,509,683 円(8.4%)等で増加したものの、保険給付費 71,153,161 円(1.7%)、国民健康保険事業費納付金 29,787,262 円(2.3%)等が減少したことにより、歳出全体では 87,018,494 円(1.5%)の減少となっている。

不用額は 235,005,217 円で、主なものとしては保険給付費 180,775,912 円(76.9%)、基金積立金 21,030,225 円(8.9%)である。

以上が国民健康保険特別会計の決算状況である。今後も国民皆保険制度の基盤として安心できる暮らしを保障するため、市民の医療受診機会の確保及び健康の保持増進に努められるよう望むものである。

(2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計

(単位：円・％)

年 度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 5	6,260,980	1.4	6,260,980	1.4	0	—
R 4	6,174,182	3.8	6,174,182	3.8	0	—
R 3	5,948,365	△5.5	5,948,365	△5.5	0	—

本年度の歳入・歳出は、前年度に比べ 86,798 円(1.4%)増加した 6,260,980 円となり、実質収支、単年度収支ともに 0 円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 診 療 収 入	2,260,000	1,251,022	1,251,022	0	0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	10,000	4,400	4,400	0	0
3. 繰 入 金	5,484,000	4,227,749	4,227,749	0	0
4. 諸 収 入	1,000	454,809	454,809	0	0
5. 国 庫 支 出 金	396,000	323,000	323,000	0	0
合 計	8,151,000	6,260,980	6,260,980	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
1. 診 療 収 入	1,251,022	1,750,824	△499,802	△28.5
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	4,400	5,800	△1,400	△24.1
3. 繰 入 金	4,227,749	4,417,558	△189,809	△4.3
4. 諸 収 入	454,809	0	454,809	—
5. 国 庫 支 出 金	323,000	0	323,000	—
合 計	6,260,980	6,174,182	86,798	1.4

本年度の収入済額は 6,260,980 円で、主な歳入割合は繰入金が 67.5%、診療収入が 20.0%である。前年度に比べ、診療収入 499,802 円(28.5%)等で減少したものの、諸収入 454,809 円(皆増)、国庫支出金 323,000 円(皆増)が増加したことにより、歳入全体では 86,798 円(1.4%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	8,126,000	6,260,980	0	1,865,020
3. 予 備 費	25,000	0	0	25,000
合 計	8,151,000	6,260,980	0	1,890,020

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
1. 診 療 施 設 費	6,260,980	6,174,182	86,798	1.4
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,260,980	6,174,182	86,798	1.4

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

費 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	539,867	686,439	△146,572	△21.4
12. 役 務 費	244,651	245,617	△966	△0.4
13. 委 託 料	4,081,642	5,046,336	△964,694	△19.1
14. 使用料及び賃借料	120,370	95,390	24,980	26.2
18. 備 品 購 入 費	1,184,150	0	1,184,150	—
19. 負担金補助及び交付金	90,300	100,400	△10,100	△10.1
合 計	6,260,980	6,174,182	86,798	1.4

本年度の支出済額は 6,260,980 円で、歳出割合は診療施設費が 100.0％である。前年度に比べ、診療施設費 86,798 円(1.4％)が増加したことにより、歳出全体でも同額の増加となっている。

以上が国民健康保険与島診療所特別会計の決算状況である。医療に対する安心感や信頼関係の構築をめざし、切れ目のない医療の提供を実施することにより、地域において良質かつ適切な医療を持続可能な形で効率的に提供する体制の確保に努められるよう望むものである。

(3) 坂出港港湾整備事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 5	167,156,553	9.7	10,950,430	2.5	156,206,123	10.2
R 4	152,365,425	7.2	10,679,230	△5.0	141,686,195	8.3
R 3	142,074,657	7.8	11,239,285	7.0	130,835,372	7.9

本年度の歳入は、前年度に比べ14,791,128円(9.7%)増加した167,156,553円、歳出は271,200円(2.5%)増加した10,950,430円となり、実質収支は156,206,123円の黒字、単年度収支は14,519,928円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 使用料及び手数料	21,278,000	25,470,358	25,470,358	0	0
6. 繰 越 金	1,000	141,686,195	141,686,195	0	0
合 計	21,279,000	167,156,553	167,156,553	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
1. 使用料及び手数料	25,470,358	21,530,053	3,940,305	18.3
6. 繰 越 金	141,686,195	130,835,372	10,850,823	8.3
合 計	167,156,553	152,365,425	14,791,128	9.7

本年度の収入済額は167,156,553円で、歳入割合は繰越金が84.8%、使用料及び手数料が15.2%となっている。前年度に比べ、繰越金10,850,823円(8.3%)、使用料及び手数料3,940,305円(18.3%)が増加したことにより、歳入全体では14,791,128円(9.7%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 港 湾 整 備 事 業 費	7,261,000	933,900	0	6,327,100
2. 公 債 費	10,018,000	10,016,530	0	1,470
4. 予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	21,279,000	10,950,430	0	10,328,570

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
1. 港 湾 整 備 事 業 費	933,900	662,700	271,200	40.9
2. 公 債 費	10,016,530	10,016,530	0	0.0
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,950,430	10,679,230	271,200	2.5

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

費 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
15. 工 事 請 負 費	297,000	0	297,000	—
23. 償還金利子及び割引料	10,016,530	10,016,530	0	0.0
27. 公 課 費	636,900	662,700	△25,800	△3.9
合 計	10,950,430	10,679,230	271,200	2.5

本年度の支出済額は10,950,430円で、歳出割合は公債費が91.5%、港湾整備事業費が8.5%となっている。前年度に比べ、港湾整備事業費271,200円(40.9%)が増加したことにより、歳出全体でも同額の増加となっている。不用額は10,328,570円である。

以上が港湾整備事業特別会計の決算状況である。坂出北インターチェンジのフルインター化を見据え、恵まれた交通条件を活かした陸上輸送網と海上輸送網の連携による物流効率化を図り、利用促進策の推進に努められるよう望むものである。

(4) 坂出市王越診療所特別会計

(単位：円・％)

年 度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 5	9,916,672	△8.4	9,916,672	△8.4	0	—
R 4	10,822,575	△1.5	10,822,575	△1.5	0	—
R 3	10,989,296	6.3	10,989,296	6.3	0	—

本年度の歳入・歳出は、前年度に比べ905,903円(8.4%)減少した9,916,672円となり、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 診 療 収 入	6,777,000	6,256,678	6,256,678	0	0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	72,000	66,300	66,300	0	0
3. 繰 入 金	4,850,000	3,164,694	3,164,694	0	0
4. 諸 収 入	1,000	429,000	429,000	0	0
合 計	11,700,000	9,916,672	9,916,672	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
1. 診 療 収 入	6,256,678	6,769,095	△512,417	△7.6
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	66,300	50,900	15,400	30.3
3. 繰 入 金	3,164,694	4,001,834	△837,140	△20.9
4. 諸 収 入	429,000	746	428,254	57,406.7
合 計	9,916,672	10,822,575	△905,903	△8.4

本年度の収入済額は9,916,672円で、主な歳入割合は診療収入が63.1%、繰入金が31.9%である。前年度に比べ、諸収入428,254円(57,406.7%)等で増加したものの、繰入金837,140円(20.9%)、診療収入512,417円(7.6%)が減少したことにより、歳入全体では905,903円(8.4%)の減少となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	11,590,000	9,916,672	0	1,673,328
2. 諸 支 出 金	10,000	0	0	10,000
3. 予 備 費	100,000	0	0	100,000
合 計	11,700,000	9,916,672	0	1,783,328

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
1. 診 療 施 設 費	9,916,672	10,822,575	△905,903	△8.4
2. 諸 支 出 金	0	0	0	—
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	9,916,672	10,822,575	△905,903	△8.4

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

費 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	985,838	1,013,086	△27,248	△2.7
12. 役 務 費	312,039	294,085	17,954	6.1
13. 委 託 料	8,128,057	9,416,816	△1,288,759	△13.7
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	48,588	48,588	0	0.0
18. 備 品 購 入 費	392,150	0	392,150	—
19. 負担金補助及び交付金	50,000	50,000	0	0.0
合 計	9,916,672	10,822,575	△905,903	△8.4

本年度の支出済額は9,916,672円で、歳出割合は診療施設費が100.0%である。前年度に比べ、診療施設費905,903円(8.4%)が減少したことにより、歳出全体でも同額の減少となっている。

以上が王越診療所特別会計の決算状況である。地域における安定的な医療の確保及び医療水準の向上を図るため、地域の実状に応じた医療提供体制の構築により質の高い医療・福祉を提供し、市民が地域で安心して暮らせるように努められるよう望むものである。

(5) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計

(単位：円・％)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 5	26,823,900	△40.8	20,573,868	△54.6	6,250,032	—
R 4	45,347,472	△26.5	45,347,472	△26.5	0	—
R 3	61,693,254	△16.7	61,693,254	△16.7	0	—

本年度の歳入は、前年度に比べ18,523,572円(40.8%)減少した26,823,900円、歳出は24,773,604円(54.6%)減少した20,573,868円となり、実質収支は6,250,032円の黒字、単年度収支は6,250,032円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 使用料及び手数料	20,000,000	26,793,900	26,793,900	0	0
2. 繰 入 金	4,795,000	0	0	0	0
3. 諸 収 入	324,000	30,000	30,000	0	0
合 計	25,119,000	26,823,900	26,823,900	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
1. 使用料及び手数料	26,793,900	18,568,700	8,225,200	44.3
2. 繰 入 金	0	26,484,108	△26,484,108	△100.0
3. 諸 収 入	30,000	294,664	△264,664	△89.8
合 計	26,823,900	45,347,472	△18,523,572	△40.8

本年度の収入済額は26,823,900円で、主な歳入割合は使用料及び手数料が99.9%、諸収入が0.1%を占めている。前年度に比べ、使用料及び手数料8,225,200円(44.3%)で増加したものの、繰入金26,484,108円(皆減)、諸収入264,664円(89.8%)が減少したことにより、歳入全体では18,523,572円(40.8%)の減少となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 駐 車 場 費	25,119,000	20,573,868	0	4,545,132
2. 公 債 費	0	0	0	0
合 計	25,119,000	20,573,868	0	4,545,132

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
1. 駐 車 場 費	20,573,868	23,491,590	△2,917,722	△12.4
2. 公 債 費	0	21,855,882	△21,855,882	△100.0
合 計	20,573,868	45,347,472	△24,773,604	△54.6

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

費 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	3,882,897	4,561,387	△678,490	△14.9
12. 役 務 費	232,134	165,403	66,731	40.3
13. 委 託 料	14,414,840	13,910,600	504,240	3.6
14. 使用料及び賃借料	1,183,600	102,300	1,081,300	1,057.0
15. 工 事 請 負 費	860,200	4,180,000	△3,319,800	△79.4
23. 償還金利子及び割引料	197	21,855,882	△21,855,685	△100.0
27. 公 課 費	0	571,900	△571,900	△100.0
合 計	20,573,868	45,347,472	△24,773,604	△54.6

本年度の支出済額は 20,573,868 円で、歳出割合は駐車場費が 100.0%である。前年度に比べ、公債費 21,855,882 円(皆減)、駐車場費 2,917,722 円(12.4%)が減少したことにより、歳出全体では 24,773,604 円(54.6%)の減少となっている。

以上が坂出駅北口地下駐車場事業特別会計の決算状況である。イオン坂出店の休業に伴い、中心市街地は深刻な駐車場不足の問題に陥っている。坂出駅北口地下駐車場の拡幅工事の可否についても検討し、早急な駐車場不足の解消に向けて、需要に応じた駐車場施設整備の推進に努められるよう望むものである。

(6) 坂出市介護保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 5	6,069,587,453	2.1	5,997,980,633	3.7	71,606,820	△55.3
R 4	5,946,506,055	0.1	5,786,156,320	△0.5	160,349,735	30.8
R 3	5,939,698,836	2.1	5,817,098,980	1.1	122,599,856	90.3

本年度の歳入は、前年度に比べ123,081,398円(2.1%)増加した6,069,587,453円、歳出は211,824,313円(3.7%)増加した5,997,980,633円となり、実質収支は71,606,820円の黒字、単年度収支は88,742,915円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 介 護 保 険 料	1,115,534,000	1,135,458,300	1,119,092,700	4,494,200	11,871,400
2. 使用料及び手数料	562,000	618,700	618,700	0	0
3. 国 庫 支 出 金	1,450,152,000	1,437,142,575	1,437,142,575	0	0
4. 県 支 出 金	860,228,000	853,610,062	853,610,062	0	0
5. 支 払 基 金 交 付 金	1,537,874,000	1,505,237,000	1,505,237,000	0	0
6. 繰 入 金	1,004,524,000	975,848,116	975,848,116	0	0
7. 繰 越 金	156,552,000	160,349,735	160,349,735	0	0
8. 諸 収 入	16,138,000	17,355,742	17,350,597	0	5,145
9. 財 産 収 入	992,000	337,968	337,968	0	0
令和5年度合計	6,142,556,000	6,085,958,198	6,069,587,453	4,494,200	11,876,545
令和4年度合計	6,163,963,000	5,964,838,218	5,946,506,055	5,571,118	12,761,045
増 減 額	△21,407,000	121,119,980	123,081,398	△1,076,918	△884,500

歳入款別前年度比較

(単位：円・％)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
1. 介 護 保 険 料	1, 119, 092, 700	1, 123, 240, 300	△4, 147, 600	△0. 4
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	618, 700	237, 800	380, 900	160. 2
3. 国 庫 支 出 金	1, 437, 142, 575	1, 457, 338, 185	△20, 195, 610	△1. 4
4. 県 支 出 金	853, 610, 062	835, 874, 867	17, 735, 195	2. 1
5. 支 払 基 金 交 付 金	1, 505, 237, 000	1, 462, 952, 000	42, 285, 000	2. 9
6. 繰 入 金	975, 848, 116	916, 282, 263	59, 565, 853	6. 5
7. 繰 越 金	160, 349, 735	122, 599, 856	37, 749, 879	30. 8
8. 諸 収 入	17, 350, 597	27, 643, 572	△10, 292, 975	△37. 2
9. 財 産 収 入	337, 968	337, 212	756	0. 2
合 計	6, 069, 587, 453	5, 946, 506, 055	123, 081, 398	2. 1

本年度の収入済額は6,069,587,453円で、主な歳入割合は支払基金交付金が24.8%、国庫支出金が23.7%、介護保険料が18.4%、繰入金が16.1%、県支出金が14.1%を占めている。前年度に比べ、国庫支出金20,195,610円(1.4%)、諸収入10,292,975円(37.2%)等で減少したものの、繰入金59,565,853円(6.5%)、支払基金交付金42,285,000円(2.9%)、繰越金37,749,879円(30.8%)等が増加したことにより、歳入全体では123,081,398円(2.1%)の増加となっている。

不納欠損額は前年度に比べ1,076,918円(19.3%)減少した4,494,200円、収入未済額は884,500円(6.9%)減少した11,876,545円となっている。

本年度の介護保険料の収納率は、前年度から0.13ポイント増加した98.56%となっており、前年度を上回る収納率を達成できている。安定した事業運営のため、引き続き収入未済額の解消に努められるよう望むものである。

イ 歳 出

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	176, 220, 000	168, 289, 957	0	7, 930, 043
2. 保 険 給 付 費	5, 488, 612, 000	5, 392, 313, 728	0	96, 298, 272
4. 基 金 積 立 金	34, 297, 000	33, 642, 120	0	654, 880
6. 予 備 費	2, 000, 000	0	0	2, 000, 000
7. 諸 支 出 金	125, 249, 000	125, 010, 831	0	238, 169
8. 地 域 支 援 事 業 費	316, 178, 000	278, 723, 997	0	37, 454, 003
合 計	6, 142, 556, 000	5, 997, 980, 633	0	144, 575, 367

歳出款別前年度比較

(単位：円・％)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
1. 総 務 費	168,289,957	167,837,021	452,936	0.3
2. 保 険 給 付 費	5,392,313,728	5,208,136,273	184,177,455	3.5
4. 基 金 積 立 金	33,642,120	48,352,314	△14,710,194	△30.4
6. 予 備 費	0	0	0	—
7. 諸 支 出 金	125,010,831	81,429,077	43,581,754	53.5
8. 地 域 支 援 事 業 費	278,723,997	280,401,635	△1,677,638	△0.6
合 計	5,997,980,633	5,786,156,320	211,824,313	3.7

歳出節別前年度比較

(単位：円・％)

費 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	2,277,552	236,100	2,041,452	864.7
2. 給 料	82,616,865	84,566,659	△1,949,794	△2.3
3. 職 員 手 当 等	39,082,806	36,645,422	2,437,384	6.7
4. 共 済 費	24,013,026	24,968,536	△955,510	△3.8
8. 報 償 費	11,289,000	10,106,000	1,183,000	11.7
9. 旅 費	34,840	0	34,840	—
11. 需 用 費	3,031,016	2,115,095	915,921	43.3
12. 役 務 費	25,810,733	25,552,825	257,908	1.0
13. 委 託 料	20,618,439	17,319,794	3,298,645	19.0
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	10,143,344	10,138,544	4,800	0.0
18. 備 品 購 入 費	9,000	165,660	△156,660	△94.6
19. 負担金補助及び交付金	5,615,003,262	5,439,986,301	175,016,961	3.2
20. 扶 助 費	5,352,199	4,562,393	789,806	17.3
23. 償還金利子及び割引料	125,010,831	81,429,077	43,581,754	53.5
25. 積 立 金	33,642,120	48,352,314	△14,710,194	△30.4
27. 公 課 費	45,600	11,600	34,000	293.1
合 計	5,997,980,633	5,786,156,320	211,824,313	3.7

本年度の支出済額は5,997,980,633円で、主な歳出割合は保険給付費が89.9%、地域支援事業費が4.6%を占めている。前年度に比べ、基金積立金14,710,194円(30.4%)、地域支援事業費1,677,638円(0.6%)で減少したものの、保険給付費184,177,455円(3.5%)、諸支出金43,581,754円(53.5%)等が増加したことにより、歳出全体では211,824,313円(3.7%)の増加となっている。不用額は144,575,367円である。

以上が介護保険特別会計の決算状況である。適切な利用に結びつくように十分な情報提供を行うことで、介護保険制度に対する理解を促進し、高齢者にとって身近で利用しやすい制度の実施に努められるよう望むものである。

(7) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 5	65,020,876	12.0	65,020,876	12.0	0	—
R 4	58,069,096	△1.7	58,069,096	△1.7	0	—
R 3	59,044,716	5.6	59,044,716	5.6	0	—

本年度の歳入・歳出は、前年度に比べ 6,951,780 円(12.0%)増加した 65,020,876 円となり、実質収支、単年度収支ともに 0 円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. サ ー ビ ス 収 入	52,000,000	47,161,140	47,161,140	0	0
2. 繰 入 金	22,063,000	17,851,618	17,851,618	0	0
3. 諸 収 入	0	8,118	8,118	0	0
合 計	74,063,000	65,020,876	65,020,876	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
1. サ ー ビ ス 収 入	47,161,140	48,024,480	△863,340	△1.8
2. 繰 入 金	17,851,618	10,039,815	7,811,803	77.8
3. 諸 収 入	8,118	4,801	3,317	69.1
合 計	65,020,876	58,069,096	6,951,780	12.0

本年度の収入済額は 65,020,876 円で、主な歳入割合はサービス収入が 72.5%、繰入金が 27.5%である。前年度に比べ、サービス収入 863,340 円(1.8%)で減少したものの、繰入金 7,811,803 円(77.8%)、諸収入 3,317 円(69.1%)が増加したことにより、歳入全体では 6,951,780 円(12.0%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 事 業 費	74,063,000	65,020,876	0	9,042,124
合 計	74,063,000	65,020,876	0	9,042,124

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
1. 事 業 費	65,020,876	58,069,096	6,951,780	12.0
合 計	65,020,876	58,069,096	6,951,780	12.0

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

費 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
2. 給 料	23,460,600	23,004,000	456,600	2.0
3. 職 員 手 当 等	5,646,798	5,484,651	162,147	3.0
4. 共 済 費	5,707,555	6,053,076	△345,521	△5.7
9. 旅 費	7,420	0	7,420	—
11. 需 用 費	451,700	569,731	△118,031	△20.7
12. 役 務 費	151,683	173,898	△22,215	△12.8
13. 委 託 料	29,556,600	22,749,100	6,807,500	29.9
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	8,000	0	8,000	—
18. 備 品 購 入 費	25,520	11,440	14,080	123.1
27. 公 課 費	5,000	23,200	△18,200	△78.4
合 計	65,020,876	58,069,096	6,951,780	12.0

本年度の支出済額は65,020,876円で、事業費のみの歳出となっている。前年度に比べ、事業費6,951,780円(12.0％)が増加したことにより、歳出全体でも同額の増加となっている。

以上が介護保険介護予防支援事業特別会計の決算状況である。各種支援体制の充実に取り組むとともに、事業について被保険者及びその家族その他の関係者にわかりやすく周知することにより、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して生活していけるような環境づくりに努められるよう望むものである。

(8) 坂出市後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 5	1,104,594,506	6.1	1,103,490,966	6.0	1,103,540	1,682.8
R 4	1,040,993,280	5.7	1,040,931,380	5.8	61,900	△95.4
R 3	985,115,633	1.6	983,760,233	1.4	1,355,400	454.1

本年度の歳入は、前年度に比べ 63,601,226 円(6.1%)増加した 1,104,594,506 円、歳出では 62,559,586 円(6.0%)増加した 1,103,490,966 円となり、実質収支は 1,103,540 円の黒字、単年度収支は 1,041,640 円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	800,468,000	783,397,040	777,692,520	735,400	4,969,120
2. 使用料及び手数料	1,000	90,600	90,600	0	0
3. 繰 入 金	306,032,000	294,979,952	294,979,952	0	0
4. 諸 収 入	44,181,000	31,769,534	31,769,534	0	0
5. 繰 越 金	0	61,900	61,900	0	0
令 和 5 年 度 合 計	1,150,682,000	1,110,299,026	1,104,594,506	735,400	4,969,120
令 和 4 年 度 合 計	1,073,995,000	1,046,425,620	1,040,993,280	568,500	4,863,840
増 減 額	76,687,000	63,873,406	63,601,226	166,900	105,280

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
1. 後期高齢者医療保険料	777,692,520	731,536,660	46,155,860	6.3
2. 使用料及び手数料	90,600	84,700	5,900	7.0
3. 繰 入 金	294,979,952	276,296,590	18,683,362	6.8
4. 諸 収 入	31,769,534	31,719,930	49,604	0.2
5. 繰 越 金	61,900	1,355,400	△1,293,500	△95.4
合 計	1,104,594,506	1,040,993,280	63,601,226	6.1

本年度の収入済額は1,104,594,506円で、主な歳入割合は後期高齢者医療保険料が70.4%、繰入金が26.7%、諸収入が2.9%を占めている。前年度に比べ、繰越金1,293,500円(95.4%)で減少したものの、後期高齢者医療保険料46,155,860円(6.3%)、繰入金18,683,362円(6.8%)等が増加したことにより、歳入全体では63,601,226円(6.1%)の増加となっている。

不納欠損額は前年度に比べ166,900円増加した735,400円、収入未済額は105,280円増加した4,969,120円となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	87,823,000	73,858,306	0	13,964,694
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,059,659,000	1,028,618,760	0	31,040,240
3. 諸 支 出 金	3,000,000	1,013,900	0	1,986,100
4. 予 備 費	200,000	0	0	200,000
合 計	1,150,682,000	1,103,490,966	0	47,191,034

歳出款別前年度比較

(単位：円・％)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
1. 総 務 費	73,858,306	68,464,144	5,394,162	7.9
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金	1,028,618,760	970,027,436	58,591,324	6.0
3. 広 域 連 合 納 付 金	1,013,900	2,439,800	△1,425,900	△58.4
4. 諸 支 出 金	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,103,490,966	1,040,931,380	62,559,586	6.0

歳出節別前年度比較

(単位：円・％)

費 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
2. 給 料	16,490,882	14,239,709	2,251,173	15.8
3. 職 員 手 当 等	11,236,470	10,548,262	688,208	6.5
4. 共 済 費	5,593,914	4,987,336	606,578	12.2
11. 需 用 費	723,965	512,861	211,104	41.2
12. 役 務 費	1,934,807	1,850,864	83,943	4.5
13. 委 託 料	28,631,844	27,078,688	1,553,156	5.7
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	9,246,424	9,246,424	0	0.0
19. 負担金補助及び交付金	1,028,618,760	970,027,436	58,591,324	6.0
23. 償還金利子及び割引料	1,013,900	2,439,800	△1,425,900	△58.4
合 計	1,103,490,966	1,040,931,380	62,559,586	6.0

本年度の支出済額は1,103,490,966円で、主な歳出割合は後期高齢者医療広域連合納付金が93.2%、総務費が6.7%を占めている。前年度に比べ、諸支出金1,425,900円(58.4%)で減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金58,591,324円(6.0%)等が増加したことにより、歳出全体では62,559,586円(6.0%)の増加となっている。

以上が後期高齢者医療特別会計の決算状況である。医療技術の高度化や高齢化の進展により、今後、さらなる医療費の上昇が予想される。市民が将来にわたって適切な医療を安心して受けられるように、引き続き安定した制度運営に努められるよう望むものである。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

本年度の決算における財産に関する調書は次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

(イ) 総括表

区 分			土 地			(単位：㎡) 建 物		
			前 年 度 末 現 在 高	増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	本 庁 舎		12,462.00	0	12,462.00	9,629.88	3.71	9,633.59
	その他の 行政機関	消 防 施 設	5,203.32	0	5,203.32	3,624.42	△ 62.72	3,561.70
		その他の施設	2,796.74	0	2,796.74	2,068.74	0	2,068.74
	公共用 財 産	学 校	253,281.67	△ 4,655.86	248,625.81	69,328.00	192.00	69,520.00
		公 営 住 宅	155,890.38	△ 569.24	155,321.14	42,792.12	△ 550.70	42,241.42
		公 園	178,645.55	△ 960.00	177,685.55	855.11	22.52	877.63
		その他の施設	1,064,265.68	△ 1,160.17	1,063,105.51	58,922.90	868.99	59,791.89
	小 計		1,672,545.34	△ 7,345.27	1,665,200.07	187,221.17	473.80	187,694.97
普通財産	山 林		1,137,380.50	0	1,137,380.50	—	—	—
	宅 地		38,653.52	△ 225.95	38,427.57	—	—	—
	そ の 他		119,035.37	6,833.00	125,868.37	2,350.00	△ 331.60	2,018.40
	小 計		1,295,069.39	6,607.05	1,301,676.44	2,350.00	△ 331.60	2,018.40
合 計			2,967,614.73	△ 738.22	2,966,876.51	189,571.17	142.20	189,713.37

(ロ) 行政財産の増減状況

土地の本年度末現在高は1,665,200.07 m²である。前年度末現在高に比べ、学校4,655.86 m²、その他の施設1,160.17 m²、公園960.00 m²、公営住宅569.24 m²減で、全体では7,345.27 m²減となっている。

建物の本年度末現在高は187,694.97 m²である。前年度末現在高に比べ、公営住宅550.70 m²、消防施設62.72 m²減で、その他の施設868.99 m²、学校192.00 m²増となり、全体では473.80 m²増となっている。

(ハ) 普通財産の増減状況

土地の本年度末現在高は1,301,676.44 m²である。前年度末現在高に比べ、その他6,833.00 m²増で、宅地225.95 m²減となり、全体では6,607.05 m²増となっている。

建物の本年度末現在高は2,018.40 m²である。前年度末現在高に比べ、その他331.60 m²減となっている。

(2) 動 産

動産は、船舶が1隻(4.6総トン)、浮桟橋が8個である。

(3) 出資による権利

(単位：円)

団 体 名	年 度	前年度末現在高	増 減 額	決算年度末現在高
(公財) かがわ産業支援財団		34,535,000	0	34,535,000
香 川 県 農 業 信 用 基 金 協 会		8,730,000	0	8,730,000
香 川 県 信 用 保 証 協 会		67,495,000	0	67,495,000
香 川 県 漁 業 信 用 基 金 協 会		3,250,000	0	3,250,000
(公財) 坂出市学校給食会		10,000,000	0	10,000,000
(公財) 香川県環境保全公社		3,600,000	0	3,600,000
(公財) 香川県下水道公社		6,473,000	0	6,473,000
(一財) 沿岸技術研究センター		1,000,000	0	1,000,000
株 式 会 社 香 川 県 畜 産 公 社		83,900,000	0	83,900,000
本 州 四 国 総 合 開 発 株 式 会 社		12,500,000	0	12,500,000
K B N 株 式 会 社		3,000,000	0	3,000,000
(一財) みなと総合研究財団		600,000	0	600,000
坂 出 市 国 際 交 流 協 会		14,000,000	0	14,000,000
(公財) 香川いのちのリレー財団		2,062,500	0	2,062,500
(公財) リバーフロント研究所		1,000,000	0	1,000,000
(公財) 香川アイバンク		206,250	0	206,250
(公財) かがわ健康福祉機構		825,000	0	825,000
(公財) 香川県暴力追放運動推進センター		8,250,000	0	8,250,000
エフエム・サン株式会社		1,000,000	0	1,000,000
(一財) 港湾空港総合技術センター		1,000,000	0	1,000,000
(公財) 香川県水産振興基金		13,000,000	0	13,000,000
(公財) 香川県農地機構		6,641,000	0	6,641,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		5,200,000	0	5,200,000
合 計		288,267,750	0	288,267,750

※ (公財) 公益財団法人, (一財) 一般財団法人

2. 物 品

物品は、前年度末現在高に比べ音響設備機器2基、食缶消毒保管機7台、プレハブ冷蔵庫3台、超音波骨密度測定装置2台、屋外用常設型マイボトル給水機1台、食器消毒保管機4台、新油・廃油タンク1台、温度管理システム1式、カートイン冷蔵庫1台、連続洗米機1台、配米コンベヤ1台、浸漬配水配米機1台、連続炊飯・炊飯釜下降機1基、蓋取りコンベヤ1台、反転ほぐし機1台、炊飯釜洗浄機1

台、炊飯システム制御盤 1 基、米蓄熱真空冷却機 1 台、和え物用回転釜 2 台、食缶洗浄機 1 台、残菜計量台 1 台、ポリバケツ交換装置 1 台、厨芥脱水機 1 台、コンテナ洗浄機 1 台、システム洗浄機 1 台、立体浸漬槽 1 基、粉碎ポンプ流し台 1 基が増加し、緞帳・暗幕 1 張、小型動力ポンプ積載車 1 台、自動出動指定装置 1 台、プレハブ冷凍庫 2 台が減少している。

3. 債 権

債権の本年度末現在高は 337,884,200 円で、前年度に比べ宅地取得資金貸付金 42,281 円が減少し、市民税特別徴収にかかる翌年度徴収分 6,987,700 円が増加したことにより、全体では 6,945,419 円(2.1%)増加している。

4. 基 金

(単位：円)

基 金 名	前 年 度 末 現 在 高	繰替運用 利息	債券運用 利息	取 崩 額	積 立 額	決 算 年 度 末 現 在 高
坂 出 市 公 害 対 策 基 金	75,771,520	(1,309)	(46,546)	0	0	75,771,520
坂 出 市 文 化 体 育 振 興 基 金	39,034,158	(607)	(40,454)	0	0	39,034,158
坂 出 市 社 会 体 育 施 設 等 整 備 基 金	80,410,668	1,386	50,248	440,000	0	80,022,302
坂 出 市 減 債 基 金	18,448,552	319	11,282	0	0	18,460,153
坂 出 市 長 寿 社 会 福 祉 基 金	199,980,000	(3,423)	(131,202)	2,498,000	0	197,482,000
坂 出 市 財 政 調 整 基 金	3,802,928,376	67,372	1,934,526	0	239,000,000	4,043,930,274
坂 出 市 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	582,369,788	10,462	327,506	50,000,000	33,304,152	566,011,908
坂 出 市 職 員 退 職 手 当 基 金	60,823,531	1,052	37,194	0	0	60,861,777
坂 出 市 久 米 通 賢 翁 顕 彰 基 金	57,680,045	997	35,274	0	0	57,716,316
坂 出 市 幼 児 教 育 振 興 基 金	26,607,094	458	16,666	163,222	0	26,460,996
ふ る さ と 坂 出 応 援 寄 付 基 金	503,759,080	9,699	61,482	365,394,715	530,071,715	668,507,261
坂 出 市 石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 基 金	55,645,000	0	0	0	48,067,000	103,712,000
第 3 期 さ か い で 健 や か 子 ど も 基 金	0	208	0	7,043,195	16,400,000	9,357,013
坂 出 市 公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	943,576,481	15,824	707,620	0	0	944,299,925
坂 出 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	196,359,023	5,542	0	0	177,032,233	373,396,798
坂 出 市 ま ち づ く り 未 来 基 金	100,000,000	1,978	0	0	100,000,000	200,001,978
合 計	6,743,393,316	109,958	2,963,596	425,539,132	1,143,875,100	7,465,026,379

※（ ）書きの利息はそれぞれの基金の設置目的に従って、一般会計の財源として充当している。債券運用利息は国債等の利息である。
繰替運用先は一般会計、国民健康保険特別会計、地下駐車場特別会計、下水道事業会計へ運用している。

基金全体の本年度末現在高は7,465,026,379円で、前年度末現在高に比べ721,633,063円(10.7%)増加している。本年度はふるさと坂出応援寄付基金530,071,715円、坂出市財政調整基金239,000,000円、坂出市国民健康保険財政調整基金177,032,233円、坂出市まちづくり未来基金100,000,000円、坂出市石油貯蔵施設立地対策等基金48,067,000円、坂出市介護保険給付準備基金33,304,152円、第3期さかいで健やか子ども基金16,400,000円を積み立て、ふるさと坂出応援寄付基金365,394,715円、坂出市介護保険給付準備基金50,000,000円、第3期さかいで健やか子ども基金7,043,195円、坂出市長寿社会福祉基金2,498,000円、坂出市社会体育施設等整備基金440,000円、坂出市幼児教育振興基金163,222円を取り崩している。

決 算 審 査 資 料

資料 1 歳入歳出決算総括表

資料 2 一般会計歳入款別一覧表

資料 3 一般会計歳出款別一覧表

資料 4 各会計歳出節別一覧表

資 料 1 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

区 分 会 計 名		予 算 現 額	構 成 率	総 計 決 算			
				歳 入		歳 出	
				収 入 済 額 A	構 成 率	支 出 済 額 B	構 成 率
一 般 会 計		27,023,115,467	66.8	25,538,771,670	65.6	25,212,672,993	66.0
特 別 会 計		13,444,675,000	33.2	13,391,528,528	34.4	12,990,314,208	34.0
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,011,125,000	14.9	5,942,167,588	15.3	5,776,119,783	15.1
	国 民 健 康 保 険 与 島 診 療 所	8,151,000	0.0	6,260,980	0.0	6,260,980	0.0
	坂 出 港 港 湾 整 備 事 業	21,279,000	0.1	167,156,553	0.4	10,950,430	0.0
	王 越 診 療 所	11,700,000	0.0	9,916,672	0.0	9,916,672	0.0
	坂 出 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	25,119,000	0.1	26,823,900	0.1	20,573,868	0.1
	介 護 保 険	6,142,556,000	15.2	6,069,587,453	15.6	5,997,980,633	15.7
	介 護 保 険 介 護 予 防 支 援 事 業	74,063,000	0.2	65,020,876	0.2	65,020,876	0.2
	後 期 高 齢 者 医 療	1,150,682,000	2.8	1,104,594,506	2.8	1,103,490,966	2.9
合 計		40,467,790,467	100.0	38,930,300,198	100.0	38,202,987,201	100.0

(単位：円・%)

額	純 計 決 算 額				
差 引 額 A ー B	歳 入		歳 出		差 引 額 D ー F
	重 複 計 算 控 除 額 C	差 引 純 歳 入 額 A ー C = D	重 複 計 算 控 除 額 E	差 引 純 歳 出 額 B ー E = F	
326,098,677	0	25,538,771,670	1,740,861,218	23,471,811,775	2,066,959,895
401,214,320	1,745,088,967	11,646,439,561	4,227,749	12,986,086,459	△1,339,646,898
166,047,805	499,016,838	5,443,150,750	4,227,749	5,771,892,034	△328,741,284
0	4,227,749	2,033,231	0	6,260,980	△4,227,749
156,206,123	0	167,156,553	0	10,950,430	156,206,123
0	3,164,694	6,751,978	0	9,916,672	△3,164,694
6,250,032	0	26,823,900	0	20,573,868	6,250,032
71,606,820	925,848,116	5,143,739,337	0	5,997,980,633	△854,241,296
0	17,851,618	47,169,258	0	65,020,876	△17,851,618
1,103,540	294,979,952	809,614,554	0	1,103,490,966	△293,876,412
727,312,997	1,745,088,967	37,185,211,231	1,745,088,967	36,457,898,234	727,312,997

資料 2 一般会計歳入款別一覧表

区 分	予 算 現 額 A			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当	計
1. 市 税	9,745,300,000	195,000,000	—	9,940,300,000
2. 地 方 譲 与 税	167,400,000	—	—	167,400,000
3. 利 子 割 交 付 金	6,000,000	—	—	6,000,000
4. 地方消費税交付金	1,450,000,000	△100,000,000	—	1,350,000,000
5. ゴルフ場利用税金 交 付 金	22,000,000	—	—	22,000,000
7. 自動車取得税交付金	—	—	—	—
8. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,200,000	—	—	1,200,000
9. 地 方 交 付 税	3,143,000,000	240,047,000	—	3,383,047,000
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000,000	—	—	11,000,000
11. 分担金及び負担金	140,409,000	△2,857,000	3,449,935	141,001,935
12. 使用料及び手数料	498,855,000	△1,480,000	—	497,375,000
13. 国 庫 支 出 金	3,220,033,000	1,307,216,000	273,730,595	4,800,979,595
14. 県 支 出 金	1,748,981,000	73,121,000	75,663,000	1,897,765,000
15. 財 産 収 入	15,506,000	—	—	15,506,000
16. 寄 附 金	500,100,000	30,000,000	—	530,100,000
17. 繰 入 金	1,215,617,000	△66,424,000	—	1,149,193,000
18. 繰 越 金	1,000	477,014,000	123,631,937	600,646,937
19. 諸 収 入	707,498,000	11,603,000	—	719,101,000
20. 市 債	1,278,400,000	△30,100,000	260,500,000	1,508,800,000
21. 地方特例交付金	41,700,000	—	—	41,700,000
22. 配 当 割 交 付 金	52,000,000	—	—	52,000,000
23. 株式等譲渡所得割 交 付 金	39,000,000	—	—	39,000,000
24. 環境性能割交付金	21,000,000	—	—	21,000,000
25. 法人事業税交付金	128,000,000	—	—	128,000,000
合 計	24,153,000,000	2,133,140,000	736,975,467	27,023,115,467

(単位：円・%)

調 定 額 B		収 入 済 額 C				不 納 欠 損 額 D		収 入 未 済 額 E	
金 額	B/A	金 額	C/A	C/B	構 成 比 率	金 額	D/B	金 額	E/B
10,223,704,538	102.9	9,956,788,245	100.2	97.4	39.0	32,463,744	0.3	234,452,549	2.3
158,639,223	94.8	158,639,223	94.8	100.0	0.6	—	—	—	—
3,680,000	61.3	3,680,000	61.3	100.0	0.0	—	—	—	—
1,355,880,000	100.4	1,355,880,000	100.4	100.0	5.3	—	—	—	—
24,906,000	113.2	24,906,000	113.2	100.0	0.1	—	—	—	—
1,937,685	—	1,937,685	—	100.0	0.0	—	—	—	—
1,171,000	97.6	1,171,000	97.6	100.0	0.0	—	—	—	—
3,471,783,000	102.6	3,471,783,000	102.6	100.0	13.6	—	—	—	—
6,966,000	63.3	6,966,000	63.3	100.0	0.0	—	—	—	—
142,973,026	101.4	132,052,636	93.7	92.4	0.5	—	—	10,920,390	7.6
579,945,143	116.6	487,250,071	98.0	84.0	1.9	1,295,900	0.2	91,399,172	15.8
4,471,768,820	93.1	4,471,768,820	93.1	100.0	17.5	—	—	—	—
1,730,015,279	91.2	1,730,015,279	91.2	100.0	6.8	—	—	—	—
27,417,453	176.8	27,417,453	176.8	100.0	0.1	—	—	—	—
537,337,215	101.4	537,337,215	101.4	100.0	2.1	—	—	—	—
375,539,132	32.7	375,539,132	32.7	100.0	1.5	—	—	—	—
600,647,077	100.0	600,647,077	100.0	100.0	2.4	—	—	—	—
1,240,633,371	172.5	733,513,834	102.0	59.1	2.9	10,007,360	0.8	497,112,177	40.1
1,114,300,000	73.9	1,114,300,000	73.9	100.0	4.4	—	—	—	—
63,677,000	152.7	63,677,000	152.7	100.0	0.2	—	—	—	—
55,390,000	106.5	55,390,000	106.5	100.0	0.2	—	—	—	—
55,366,000	142.0	55,366,000	142.0	100.0	0.2	—	—	—	—
19,318,000	92.0	19,318,000	92.0	100.0	0.1	—	—	—	—
153,428,000	119.9	153,428,000	119.9	100.0	0.6	—	—	—	—
26,416,422,962	97.8	25,538,771,670	94.5	96.7	100.0	43,767,004	0.2	833,884,288	3.2

資料 3 一般会計歳出款別一覧表

区 分	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 増 減
1. 議 会 費	227,948,000	8,904,000	—	—
2. 総 務 費	3,266,287,000	350,015,000	28,757,960	—
3. 民 生 費	6,366,326,000	1,037,137,000	—	1,000,000
4. 衛 生 費	2,921,740,000	210,308,000	53,992,000	—
5. 農 林 水 産 業 費	390,888,000	81,055,000	153,027,189	—
6. 商 工 費	697,879,000	△138,522,000	—	—
7. 土 木 費	1,858,352,000	△29,284,000	307,627,318	—
8. 港 湾 費	555,292,000	△10,371,000	117,042,000	—
9. 消 防 費	983,636,000	5,587,000	—	—
10. 教 育 費	2,052,457,000	104,341,000	76,529,000	—
11. 災 害 復 旧 費	1,000,000	—	—	—
12. 公 債 費	2,009,435,000	—	—	—
13. 諸 支 出 金	2,801,760,000	513,970,000	—	—
14. 予 備 費	20,000,000	—	—	△1,000,000
合 計	24,153,000,000	2,133,140,000	736,975,467	0

(単位：円・%)

A	支 出 済 額 B			翌年度繰越額	不 用 額
計	金 額	B/A	構 成 率 比 率		
236,852,000	231,297,767	97.7	0.9	—	5,554,233
3,645,059,960	3,526,777,896	96.8	14.0	14,465,000	103,817,064
7,404,463,000	7,072,355,165	95.5	28.1	—	332,107,835
3,186,040,000	2,951,467,149	92.6	11.7	57,530,000	177,042,851
624,970,189	481,082,786	77.0	1.9	115,674,370	28,213,033
559,357,000	544,760,959	97.4	2.2	—	14,596,041
2,136,695,318	1,847,115,407	86.4	7.3	156,771,901	132,808,010
661,963,000	392,961,518	59.4	1.6	244,476,800	24,524,682
989,223,000	971,120,779	98.2	3.9	—	18,102,221
2,233,327,000	2,039,716,803	91.3	8.1	67,784,000	125,826,197
1,000,000	168,850	16.9	0.0	—	831,150
2,009,435,000	1,991,433,687	99.1	7.9	—	18,001,313
3,315,730,000	3,162,414,227	95.4	12.5	—	153,315,773
19,000,000	0	—	—	—	19,000,000
27,023,115,467	25,212,672,993	93.3	100.0	656,702,071	1,153,740,403

資料 4 各会計歳出節別一覧表

区 分	一 般 会 計				(単位：円・%)		
	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	512,193,000	540,131,518	507,893,847	94.0	6,763,000	25,474,671	4.7
2. 給 料	2,167,512,000	2,131,168,488	2,111,357,870	99.1	210,000	19,600,618	0.9
3. 職員手当等	1,507,944,000	1,635,634,131	1,609,521,007	98.4	1,162,000	24,951,124	1.5
4. 共 済 費	828,551,000	802,159,092	773,606,899	96.4	492,000	28,060,193	3.5
5. 災害補償費	3,567,000	3,567,000	—	—	—	3,567,000	100.0
8. 報 償 費	82,673,000	84,727,182	77,129,309	91.0	300,000	7,297,873	8.6
9. 旅 費	34,682,000	30,946,420	24,668,565	79.7	143,000	6,134,855	19.8
10. 交 際 費	2,730,000	2,730,000	1,628,210	59.6	—	1,101,790	40.4
11. 需 用 費	632,203,000	652,125,254	577,137,405	88.5	1,264,800	73,723,049	11.3
12. 役 務 費	173,625,000	205,337,368	187,644,156	91.4	559,000	17,134,212	8.3
13. 委 託 料	3,077,340,000	3,738,268,783	3,201,307,021	85.6	367,098,000	169,863,762	4.5
14. 使用料及び 賃 借 料	392,910,000	398,166,721	388,005,444	97.4	1,470,000	8,691,277	2.2
15. 工事請負費	1,386,142,000	1,481,010,341	1,233,101,341	83.3	180,104,800	67,804,200	4.6
16. 原 材 料 費	10,532,000	9,947,743	9,069,333	91.2	—	878,410	8.8
17. 公 有 財 産 購 入 費	104,484,000	122,457,136	91,779,095	74.9	9,406,629	21,271,412	17.4
18. 備品購入費	109,861,000	135,538,009	122,547,227	90.4	40,000	12,950,782	9.6
19. 負担金補助 及び交付金	3,390,928,000	4,337,331,471	4,036,894,299	93.1	60,466,337	239,970,835	5.5
20. 扶 助 費	4,020,433,000	3,983,139,431	3,795,406,436	95.3	—	187,732,995	4.7
21. 貸 付 金	140,000,000	140,000,000	140,000,000	100.0	—	—	0.0
22. 補償補てん 及び賠償金	83,095,000	298,370,875	229,669,815	77.0	27,218,505	41,482,555	13.9
23. 償還金利子 及び割引料	2,069,435,000	2,559,179,000	2,513,783,801	98.2	—	45,395,199	1.8
25. 積 立 金	657,589,000	942,081,104	936,492,300	99.4	—	5,588,804	0.6
26. 寄 付 金	—	1,000,000	1,000,000	100.0	—	—	0.0
27. 公 課 費	2,813,000	3,114,400	2,965,500	95.2	4,000	144,900	4.7
28. 繰 出 金	2,741,758,000	2,765,984,000	2,640,064,113	95.4	—	125,919,887	4.6
計	24,133,000,000	27,004,115,467	25,212,672,993	93.4	656,702,071	1,134,740,403	4.2

※ 予備費は除く

特 別 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	3,240,000	5,606,000	4,016,460	71.6	—	1,589,540	28.4
2. 給 料	144,698,000	145,795,670	138,741,071	95.2	—	7,054,599	4.8
3. 職員手当等	68,441,000	71,180,000	66,906,660	94.0	—	4,273,340	6.0
4. 共 済 費	43,995,000	44,089,000	41,417,409	93.9	—	2,671,591	6.1
5. 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—
8. 報 償 費	13,424,000	13,385,973	11,534,200	86.2	—	1,851,773	13.8
9. 旅 費	441,000	360,233	42,260	11.7	—	317,973	88.3
10. 交 際 費	—	—	—	—	—	—	—
11. 需 用 費	16,556,000	16,840,364	11,939,563	70.9	—	4,900,801	29.1
12. 役 務 費	58,059,000	60,702,657	55,613,296	91.6	—	5,089,361	8.4
13. 委 託 料	191,174,000	192,854,334	146,715,882	76.1	—	46,138,452	23.9
14. 使用料及び 賃 借 料	39,318,000	39,655,388	38,987,538	98.3	—	667,850	1.7
15. 工事請負費	4,825,000	4,860,200	1,157,200	23.8	—	3,703,000	76.2
16. 原 材 料 費	—	—	—	—	—	—	—
17. 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—
18. 備品購入費	2,816,000	4,055,908	3,057,606	75.4	—	998,302	24.6
19. 負担金補助 及び交付金	12,285,042,000	12,440,017,376	12,107,754,612	97.3	—	332,262,764	2.7
20. 扶 助 費	7,483,000	7,465,300	5,352,199	71.7	—	2,113,101	28.3
21. 貸 付 金	—	—	—	—	—	—	—
22. 補償補てん 及び賠償金	—	—	—	—	—	—	—
23. 償還金利息 及び割引料	21,531,000	148,991,197	141,483,108	95.0	—	7,508,089	5.0
25. 積 立 金	24,785,000	232,365,000	210,679,895	90.7	—	21,685,105	9.3
26. 寄 付 金	—	—	—	—	—	—	—
27. 公 課 費	2,636,000	2,641,400	687,500	26.0	—	1,953,900	74.0
28. 繰 出 金	5,484,000	5,484,000	4,227,749	77.1	—	1,256,251	22.9
計	12,933,948,000	13,436,350,000	12,990,314,208	96.7	—	446,035,792	3.3
一般・特会合計	37,066,948,000	40,440,465,467	38,202,987,201	94.5	656,702,071	1,580,776,195	3.9